

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 上新電機株式会社

【英訳名】 Joshin Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土井 栄次

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

【電話番号】 大阪 06(6631)1161

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 宇多 敏彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区日本橋西一丁目6番5号

【電話番号】 大阪 06(6631)1161

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 宇多 敏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 263,216 | 298,044 | 315,729 | 340,998 | 359,701 |
| 経常利益 (百万円) | 2,836 | 4,458 | 5,475 | 6,339 | 7,045 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,760 | 2,555 | 2,764 | 3,711 | 4,110 |
| 純資産額 (百万円) | 35,731 | 38,000 | 38,392 | 41,499 | 39,495 |
| 総資産額 (百万円) | 113,609 | 119,658 | 124,944 | 131,239 | 137,899 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 640.29 | 671.28 | 704.26 | 751.68 | 797.62 |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 32.32 | 46.12 | 50.05 | 67.68 | 78.40 |
| 潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円) | 31.24 | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 31.5 | 31.8 | 30.6 | 31.5 | 28.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.1 | 6.9 | 7.3 | 9.3 | 10.2 |
| 株価収益率 (倍) | 13.30 | 20.12 | 16.56 | 15.20 | 6.43 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,867 | 4,516 | 4,191 | 2,721 | 4,937 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,311 | 3,905 | 3,411 | 4,071 | 7,916 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,548 | 1,189 | 3,322 | 1,306 | 1,324 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 8,553 | 7,975 | 5,432 | 5,388 | 3,734 |
| 従業員数 (ほか平均臨時 従業員数) (名) | 2,912 (1,746) | 2,951 (2,103) | 2,912 (2,381) | 2,978 (2,650) | 3,091 (2,926) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第58期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期より国内子会社兵庫京都ジョーシン株式会社(平成17年5月20日設立)及び国内子会社ジャプロ株式会社(平成17年12月1日設立)を新たに連結の範囲に含めております。

5 第60期より国内子会社東海ジョーシン株式会社(平成19年8月20日設立)及び国内子会社関東ジョーシン株式会社(平成19年8月20日設立)を新たに連結の範囲に含めております。

6 第61期より国内子会社滋賀ジョーシン株式会社(平成20年11月25日設立)を新たに連結の範囲に含めております。

7 従業員数は就業人員であります。また、平均臨時従業員数は、一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 254,950 | 289,494 | 305,684 | 330,867 | 349,137 |
| 経常利益 (百万円) | 2,355 | 3,586 | 4,422 | 5,180 | 5,929 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,488 | 1,702 | 2,249 | 1,609 | 3,388 |
| 資本金 (百万円) | 15,121 | 15,121 | 15,121 | 15,121 | 15,121 |
| 発行済株式総数 (株) | 57,568,067 | 57,568,067 | 57,568,067 | 57,568,067 | 57,568,067 |
| 純資産額 (百万円) | 37,474 | 38,894 | 38,579 | 39,637 | 36,904 |
| 総資産額 (百万円) | 111,671 | 117,047 | 123,347 | 128,197 | 135,985 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 671.52 | 687.08 | 711.26 | 720.43 | 748.15 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 6.00 () | 10.00 () | 10.00 () | 13.00 () | 14.00 () |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 27.33 | 30.73 | 40.73 | 29.34 | 64.64 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) | 26.42 | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 33.6 | 33.2 | 31.3 | 30.9 | 27.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.1 | 4.5 | 5.8 | 4.1 | 8.9 |
| 株価収益率 (倍) | 15.73 | 30.20 | 20.35 | 35.07 | 7.80 |
| 配当性向 (%) | 22.5 | 32.5 | 24.6 | 44.3 | 21.7 |
| 従業員数 (ほか平均臨時 従業員数) (名) | 2,149 (1,345) | 2,233 (1,667) | 2,184 (1,926) | 2,244 (2,140) | 2,352 (2,328) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第58期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期の1株当たり配当額13円には、記念配当3円を含んでおります。

5 従業員数は就業人員であります。また、平均臨時従業員数は、一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数であります。

2 【沿革】

| | |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和23年 5月 | 故浄弘信三郎が大阪市浪速区日本橋筋に「上新電気商会」を創立。 |
| 昭和25年 2月 | 法人組織に改組し、「上新電機産業株式会社」を設立。 |
| 昭和29年12月 | パーツ類の販売業より、家電量販業に転換。 |
| 昭和32年 2月 | 故浄弘博光が代表取締役専務に就任。 |
| 昭和33年 4月 | 「上新電機株式会社」に商号変更。 |
| 昭和38年 5月 | 郊外店舗の第1号店を大阪府茨木市に開設。 |
| 昭和47年 9月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和48年11月 | 配送部門を分離し、「上新サービス株式会社」(昭和55年に上新物流株式会社に商号変更)を設立。 |
| 昭和49年11月 | 通信販売を開始(現在はインターネットショッピングサイト「Joshin web」を運営)。 |
| 昭和54年10月 | 立体駐車場付大型店舗「日本橋1ばん館」を開設。 |
| 昭和55年 8月 | 大阪証券取引所市場第一部に指定。 |
| 昭和56年10月 | パソコン・OA機器専門店「J&P」(現・J&Pテクノランド)を開設。 |
| 昭和56年11月 | 関東地区進出第1号店として「みたか店」(現・アウトレット三鷹店)を開設。 |
| 昭和58年 1月 | 富山県の「株式会社三共」(現・三共ジョーシン株式会社、連結子会社)に資本参加、商品供給を開始。 |
| 昭和59年 4月 | サービス部門を分離し、「ジョーシンサービス株式会社」を設立。 |
| 昭和60年 4月 | フランチャイズ事業を開始。 |
| 昭和60年12月 | 東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 昭和61年10月 | 音楽・映像ソフト専門店「ディスクピア」(現・ディスクピア日本橋店)を開設。 |
| 昭和63年 6月 | TVゲーム・模型・玩具などホビー専門の「キッズランド」を郡山インター店(現・郡山店)内に開設。 |
| 平成元年 1月 | 新潟県に「ジョーシナルス株式会社」(現・新潟ジョーシン株式会社、連結子会社)を設立。 |
| 平成2年 2月 | 上新物流株式会社がジョーシンサービス株式会社を吸収合併し、「ジョーシンサービス株式会社」(連結子会社)に商号変更(平成13年にジャブロ株式会社に商号変更)。 |
| 平成2年10月 | ジョーシンアセット株式会社(連結子会社)の全発行済株式を取得。 |
| 平成7年 3月 | ドラッグストア「マザーピア和泉府中店」を開設。 |
| 平成7年 4月 | 音楽・映像ソフトのレンタル店「TSUTAYA大蔵谷店」を開設。 |
| 平成7年 5月 | 「ジョーシンテック株式会社」(連結子会社)へ損害保険代理業務を移管。 |
| 平成9年 6月 | 持込修理専門店「修理1ばん館」を郡山インター店(現・郡山店)内に開設。 |
| 平成11年 2月 | 大規模物流倉庫「関西物流センター」を開設。 |
| 平成12年 3月 | 当社(連結財務諸表提出会社)の本社ビルが環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。 |
| 平成12年 5月 | 「ジョーシンサービス株式会社」(平成13年にジャブロ株式会社に商号変更、連結子会社)が品質管理及び品質保証活動の国際規格「ISO9002」(現・ISO9001)の認証を取得。 |
| 平成13年 6月 | 家電アウトレット店を開設。 |
| 平成13年 9月 | 音楽・映像ソフトの販売・賃貸や中古書籍等の売買を事業目的として、「ジェー・イー・ネクスト株式会社」(連結子会社)を設立。 |
| 平成13年12月 | 中古書籍等の売買専門店「BOOK OFF滋賀水口店」を開設。 |
| 平成15年 2月 | 株式会社阪神タイガースとスポンサー契約を締結し、ヘルメット広告を開始(ユニフォーム袖広告は平成16年2月より開始)。 |
| 平成15年 8月 | 本格的模型ショップ「スーパーキッズランド日本橋店」を開設。 |
| 平成17年 4月 | 家電量販事業者として初の「プライベートマーク」を取得。 |
| 平成17年 5月 | 「ジェイパートナーズ株式会社」(現・兵庫京都ジョーシン株式会社、連結子会社)を設立し、店舗運営の一部を業務委託。 |

- 平成17年5月 「ジェイパートナーズ株式会社」(現・兵庫京都ジョーシン株式会社、連結子会社)を設立し、店舗運営の一部を業務委託。
- 平成17年12月 ジャプロ株式会社が「ジョーシンサービス株式会社」(連結子会社)に商号変更するとともに、情報機器、通信機器の取付・設定業務を事業目的として「ジャプロ株式会社」(連結子会社)を新たに設立。
- 平成19年8月 東海・関東地区の店舗運営の一部を業務委託するため「東海ジョーシン株式会社」(連結子会社)及び「関東ジョーシン株式会社」(連結子会社)を設立。
- 平成20年11月 当社が「平成20年度 大企業小売販売事業者部門 製品安全対策優良企業金賞(経済産業大臣賞)」を受賞。
- 平成20年11月 滋賀県の店舗運営の一部を業務委託するため「滋賀ジョーシン株式会社」(連結子会社)を設立。

(平成21年3月31日現在の店舗数は166店となっております。)

3 【事業の内容】

当社及びその関係会社で構成するジョーシングループの主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

小売部門

当社(連結財務諸表提出会社)、三共ジョーシン株式会社(連結子会社)及び新潟ジョーシン株式会社(連結子会社)は、家電商品、情報通信機器、エンターテインメント商品及び住宅設備機器とこれらに関連する商品の専門販売店をコア事業としております。

ジョーシンサービス株式会社(連結子会社)は、商品の配送、据付、修理及び保守業務を行っております。また、ジャプロ株式会社(連結子会社)は、情報通信機器の取付・設定業務を行っております。

ジョーシントック株式会社(連結子会社)は、損害保険・生命保険代理店業務及び長期修理保証制度に関する業務を行っております。

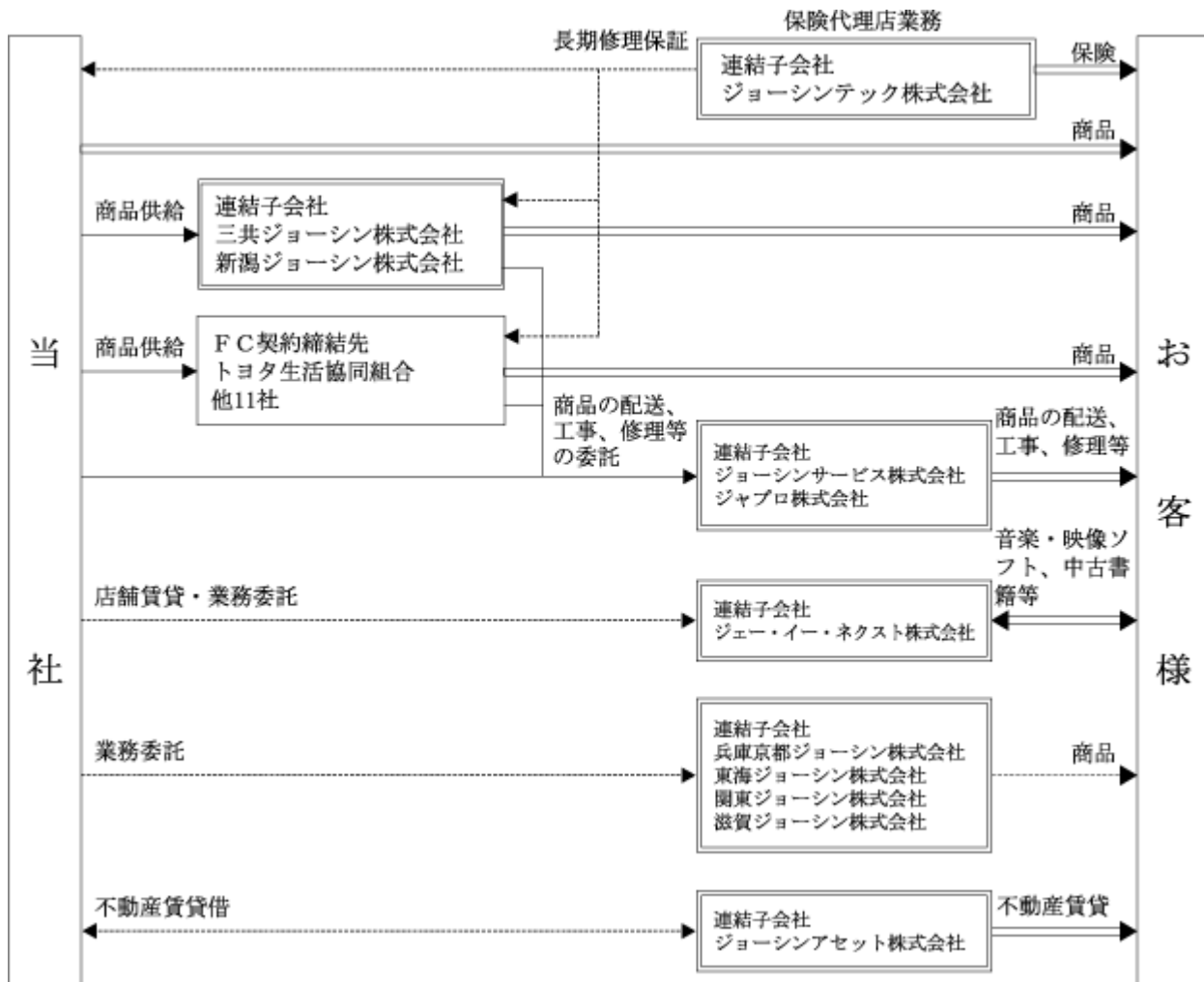
ジェー・イー・ネクスト株式会社(連結子会社)は、音楽・映像ソフトのレンタルや中古書籍等の売買を行う専門店を営んでおり、当社はジェー・イー・ネクスト株式会社に店舗を賃貸しております。なお、当社はジェー・イー・ネクスト株式会社、兵庫京都ジョーシン株式会社(連結子会社)、東海ジョーシン株式会社(連結子会社)、関東ジョーシン株式会社(連結子会社)に店舗運営の一部を業務委託しております。また、滋賀県下の店舗運営の一部を業務委託するため、滋賀ジョーシン株式会社(連結子会社)を平成20年11月25日付で設立しております。

ジョーシンアセット株式会社(連結子会社)は、不動産の賃貸業務を行っております。

卸売部門

当社は、F C 契約締結先(トヨタ生活協同組合他11社)に対して経営指導、商品供給等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|------------------------------------|--------|--------------|------------------------------------|-------------------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) 三共ジョーシン 株式会社 (注)3 | 富山県富山市 | 95 | 家電商品等の 販売 | 90.1 (90.1) | | 役員の兼任 4名 資金援助 貸付金 600百万円 保証債務 2,441百万円 営業上の取引 商品の供給 設備の賃貸借 端末機器の賃貸 |
| (連結子会社) 新潟ジョーシン 株式会社 | 新潟県上越市 | 95 | 家電商品等の 販売 | 100.0 | | 役員の兼任 5名 資金援助 貸付金 1,488百万円 保証債務 1,000百万円 営業上の取引 商品の供給 設備の賃貸借 店舗等の賃貸借 |
| (連結子会社) ジョーシンサービス 株式会社 | 大阪市浪速区 | 60 | 家電商品等の 配送、据付、修 理及び保守業 務 | 100.0 | | 役員の兼任 6名 (うち提出会社従業員3名) 営業上の取引 商品の配送、据付、修 理及び保守業務の委 託 設備の賃貸借 事務所等の賃貸 |
| (連結子会社) ジョーシンテック 株式会社 | 大阪市浪速区 | 100 | 損害保険・生 命保険代理店 業務 | 100.0 | | 役員の兼任 4名 営業上の取引 長期修理保証制度加 入受付業務の受託 設備の賃貸借 事務所等の賃貸 |
| (連結子会社) ジョーシンアセット 株式会社 | 大阪市浪速区 | 45 | 不動産の賃貸 及び管理 | 100.0 | | 役員の兼任 4名 設備の賃貸借 土地の賃貸借 |
| (連結子会社) ジェー・イー・ネク スト株式会社 | 大阪市浪速区 | 50 | 音楽・映像ソ フトのレンタ ル、中古書籍等 の売買 | 100.0 | | 役員の兼任 5名 (うち提出会社従業員1名) 資金援助 貸付金 41百万円 営業上の取引 店舗運営業務の委託 設備の賃貸借 店舗等の賃貸 |
| (連結子会社) 兵庫京都ジョーシン 株式会社 | 大阪市浪速区 | 20 | 各事業の請負 並びに受託運 営 | 100.0 | | 役員の兼任 4名 営業上の取引 店舗運営業務の委託 |
| (連結子会社) ジャブロ株式会社 (注)4 | 大阪市浪速区 | 10 | 情報機器、通信 機器の取付・ 設定 | 100.0 (100.0) | | 役員の兼任 4名 (うち提出会社従業員2名) 設備の賃貸借 事務所等の賃貸 |
| (連結子会社) 東海ジョーシン 株式会社 | 大阪市浪速区 | 10 | 各事業の請負 並びに受託運 営 | 100.0 | | 役員の兼任 4名 営業上の取引 店舗運営業務の委託 |
| (連結子会社) 関東ジョーシン 株式会社 | 大阪市浪速区 | 10 | 各事業の請負 並びに受託運 営 | 100.0 | | 役員の兼任 4名 営業上の取引 店舗運営業務の委託 |
| (連結子会社) 滋賀ジョーシン 株式会社 (注)5 | 大阪市浪速区 | 10 | 各事業の請負 並びに受託運 営 | 100.0 | | 役員の兼任 4名 営業上の取引 店舗運営業務の委託 |

(注) 1 上記各社は、特定子会社に該当していません。

2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 三共ジョーシン株式会社の「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、ジョーシンアセット株式会社が所有しております。

4 ジャブロ株式会社の「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、ジョーシンサービス株式会社が所有しております。

5 平成20年11月25日付で滋賀ジョーシン株式会社(連結子会社)を設立しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業部門 | 従業員数(名) |
|------|------------------|
| 小売部門 | 3,005 (2,926) |
| 卸売部門 | 4 |
| 管理部門 | 82 |
| 合計 | 3,091 (2,926) |

- (注) 1 従業員数は、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)であります。
 3 管理部門は、当社(連結財務諸表提出会社)本社の総務部門等の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|------------------|---------|-----------|------------|
| 2,352 (2,328) | 39.0 | 17.2 | 6,031 |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)であります。
 3 平均年齢及び平均勤続年数は、一般従業員におけるものであり、出向受入者等(306名)及び臨時従業員を含めてのものではありません。
 4 平均年間給与は、一般従業員及び出向受入者等におけるものであり、臨時従業員を含めてのものではありません。なお、平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループ各社の労働組合は、UIゼンセン同盟に所属しております。

なお、連結子会社であるジョーシンテック株式会社、ジョーシンアセット株式会社、ジェー・イー・ネクスト株式会社、兵庫京都ジョーシン株式会社、ジャプロ株式会社、東海ジョーシン株式会社、関東ジョーシン株式会社及び滋賀ジョーシン株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が国内実体経済にも波及し、企業収益や雇用情勢が急速に悪化するとともに、設備投資や個人消費の減退が顕著となるなど、景気は深刻な悪化局面に入っていました。

当家電販売業界におきましては、北京オリンピックの開催や地上デジタル放送の浸透により、薄型テレビが引き続き好調に推移し、また冷蔵庫や電子レンジ・調理器具などの生活家電も高機能商品の発売や、『内食』への傾向が強まったことにより順調に推移しました。加えて、夏の猛暑によりエアコンも堅調に推移しましたが、パソコンや携帯電話等の情報通信機器が低迷しました。一方商環境は、相次ぐ大型店の出店ならびに価格・サービスによる企業間の過当競争がますます激しくなっており、厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中、当グループでは、新中期経営計画の初年度にあたり、「J T - 1 0 0 経営計画」に掲げた基本方針、営業力強化による差別化の推進(売上・利益の拡大) 安定した財務体質の構築(収益力・資金力の増加) 店舗オペレーションの改革(生産性の向上) 社会責任ある企業活動の推進と継続(企業価値の向上) に総力を挙げて取り組んでまいりました。

営業面では、『安心・安全・安い』をテーマとした具体的施策に取り組み、その結果、日頃の製品安全活動が評価され、平成20年11月には『平成20年度 大企業小売販売事業者部門 製品安全対策優良企業金賞(経済産業大臣賞)』を受賞しました。また、財団法人省エネルギーセンターからは、省エネ型製品普及推進優良店に事業会社ベースでは業界最多の96店舗が選ばれております。更には、財団法人家電製品協会より、家電リサイクル券取扱優良店としてF C 店舗を含め176店舗が推奨されております。

店舗展開につきましては、移転オープンいたしました西大津店(滋賀県)をはじめ14店舗の出店を行うとともに7店舗を撤収した結果、当連結会計年度末の店舗数は166店舗となり、一層の店舗の大型化・効率化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,597億1百万円(前年同期比105.5%)、営業利益74億75百万円(前年同期比112.1%)、経常利益70億45百万円(前年同期比111.1%)、当期純利益41億10百万円(前年同期比110.7%)と、6期連続の増収、7期連続の増益となりました。

事業部門別では、小売部門におきましては、上記の状況により売上高は3,515億5百万円(前年同期比105.7%)となりました。また、卸売部門におきましては、売上高は81億95百万円(前年同期比98.2%)となりました。

なお、当グループの事業は、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動及び財務活動による収入を投資活動による支出が上回った結果、全体としては16億54百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は37億34百万円(前年同期比69.3%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益57億57百万円、減価償却費24億4百万円、たな卸資産の増加16億88百万円及び売上債権の増加21億62百万円等があり、全体では49億37百万円の収入と前年同期と比べ22億15百万円の増加(前年同期27億21百万円の収入)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入による87億28百万円の支出、店舗の撤収等による差入保証金の回収16億1百万円の収入等があり、全体では79億16百万円の支出と前年同期と比べ38億44百万円の減少(前年同期40億71百万円の支出)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加68億88百万円、自己株式の取得による48億5百万円の支出等があり、全体では13億24百万円の収入と前年同期と比べ18百万円の増加(前年同期13億6百万円の収入)になりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 前連結会計年度 平成19年4月1日～平成20年3月31日 | | 当連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日 | |
|------|---------------------------------|--------|---------------------------------|--------|
| | 売上高(百万円) | 構成比(%) | 売上高(百万円) | 構成比(%) |
| 小売 | | | | |
| 店頭販売 | 304,878 | 89.4 | 319,587 | 88.8 |
| その他 | 27,777 | 8.2 | 31,918 | 8.9 |
| 小計 | 332,656 | 97.6 | 351,505 | 97.7 |
| 卸売 | 8,342 | 2.4 | 8,195 | 2.3 |
| 合計 | 340,998 | 100.0 | 359,701 | 100.0 |

- (注) 1 小売「その他」の主な内訳は、手数料収入及び無店舗販売等であります。
 2 「卸売」は、フランチャイジーに対する商品供給であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 店頭販売の都府県別販売実績

| 都府県名 | 前連結会計年度 平成19年4月1日～平成20年3月31日 | | | 当連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日 | | |
|-------|---------------------------------|--------|-----------|---------------------------------|--------|-----------|
| | 売上高(百万円) | 構成比(%) | 期末 店舗数 | 売上高(百万円) | 構成比(%) | 期末 店舗数 |
| 大阪府 | 109,282 | 32.0 | 55 | 108,485 | 30.2 | 56 |
| 兵庫県 | 45,707 | 13.4 | 25 | 51,959 | 14.4 | 27 |
| 奈良県 | 24,809 | 7.3 | 10 | 24,474 | 6.8 | 10 |
| 京都府 | 21,924 | 6.4 | 9 | 22,977 | 6.4 | 10 |
| 滋賀県 | 19,445 | 5.7 | 11 | 20,471 | 5.7 | 12 |
| 新潟県 | 13,131 | 3.9 | 8 | 14,616 | 4.1 | 9 |
| 埼玉県 | 11,616 | 3.4 | 6 | 12,003 | 3.3 | 6 |
| 岐阜県 | 9,337 | 2.7 | 4 | 9,946 | 2.8 | 4 |
| 愛知県 | 7,097 | 2.1 | 5 | 9,723 | 2.7 | 6 |
| 和歌山県 | 7,083 | 2.1 | 3 | 8,637 | 2.4 | 3 |
| 富山県 | 8,658 | 2.5 | 6 | 8,635 | 2.4 | 6 |
| 三重県 | 4,317 | 1.3 | 2 | 5,668 | 1.6 | 3 |
| 石川県 | 5,298 | 1.6 | 6 | 5,231 | 1.4 | 6 |
| 千葉県 | 4,772 | 1.4 | 2 | 4,596 | 1.3 | 2 |
| 神奈川県 | 4,441 | 1.3 | 2 | 3,571 | 1.0 | 1 |
| 福井県 | 3,212 | 0.9 | 2 | 3,356 | 0.9 | 2 |
| 東京都 | 2,729 | 0.8 | 2 | 3,310 | 0.9 | 2 |
| 静岡県 | 2,010 | 0.6 | 1 | 1,921 | 0.5 | 1 |
| 店頭販売計 | 304,878 | 89.4 | 159 | 319,587 | 88.8 | 166 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 品種別販売実績

| 品種名 | 前連結会計年度 平成19年4月1日～平成20年3月31日 | | 当連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日 | |
|--------------|---------------------------------|--------|---------------------------------|--------|
| | 売上高(百万円) | 構成比(%) | 売上高(百万円) | 構成比(%) |
| 家電 | | | | |
| カラーテレビ | 46,498 | 13.6 | 51,767 | 14.4 |
| ビデオ及び関連商品 | 21,691 | 6.4 | 23,747 | 6.6 |
| オーディオ及び関連商品 | 9,684 | 2.8 | 9,790 | 2.7 |
| 冷蔵庫 | 13,937 | 4.1 | 15,986 | 4.5 |
| 洗濯機・クリーナー | 17,761 | 5.2 | 19,433 | 5.4 |
| 電子レンジ・調理器具 | 12,458 | 3.7 | 14,225 | 4.0 |
| 理美容・健康器具 | 10,271 | 3.0 | 10,197 | 2.8 |
| 照明器具 | 2,848 | 0.8 | 3,016 | 0.8 |
| エアコン | 19,617 | 5.8 | 22,813 | 6.3 |
| 暖房機 | 4,368 | 1.3 | 4,433 | 1.2 |
| その他 | 18,792 | 5.5 | 21,751 | 6.1 |
| 小計 | 177,930 | 52.2 | 197,163 | 54.8 |
| 情報通信 | | | | |
| パソコン | 32,215 | 9.4 | 33,651 | 9.4 |
| パソコン周辺機器 | 22,801 | 6.7 | 22,469 | 6.2 |
| パソコンソフト | 2,725 | 0.8 | 2,456 | 0.7 |
| パソコン関連商品 | 18,928 | 5.6 | 18,421 | 5.1 |
| 電子文具・ワープロ | 2,177 | 0.6 | 2,168 | 0.6 |
| 電話機・ファクシミリ | 3,045 | 0.9 | 2,928 | 0.8 |
| 携帯電話・PHS | 10,549 | 3.1 | 8,403 | 2.3 |
| その他 | 3,109 | 0.9 | 3,439 | 1.0 |
| 小計 | 95,552 | 28.0 | 93,938 | 26.1 |
| その他 | | | | |
| 音楽・映像ソフト | 5,743 | 1.7 | 5,221 | 1.5 |
| ゲーム・模型・玩具・楽器 | 36,368 | 10.7 | 36,980 | 10.3 |
| 時計 | 2,014 | 0.6 | 1,676 | 0.5 |
| 修理・工事収入 | 11,258 | 3.3 | 11,600 | 3.2 |
| その他 | 12,130 | 3.5 | 13,120 | 3.6 |
| 小計 | 67,515 | 19.8 | 68,600 | 19.1 |
| 合計 | 340,998 | 100.0 | 359,701 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年度後半からの景気の悪化局面は長引き、企業収益や雇用・所得環境も厳しさを増してくることが予測され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当家電販売業界におきましては、政府の経済対策としての「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」等による省エネ家電への需要が期待されますものの、生活防衛意識の高まりから消費動向に低下が見られる中、大型店の出店加速など「店舗・価格・サービス」での企業間競争は一層厳しさを増すものと予測されます。

当グループといたしましては、このような予断を許さない状況が続く中ではありますが、「お客様のライフスタイルを提案・サポートし、将来にわたり選ばれ続ける家電専門店を創造すると共に より一層の企業価値向上に努める」ことをビジョンとした中期経営計画『JT-100経営計画』に総力を挙げて取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定(以下「方針決定」といいます。)を支配する者は、長年にわたり築き上げた顧客、取引先、従業員等との信頼関係を最大限生かし、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させられる者でなければならぬと考えております。

当社は、当社の株券等を大規模に買付ける買付行為であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また会社の支配権の移転を伴うような大規模な買付行為の提案に応じるか否かの判断は最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきと考えております。

しかし、株式の大規模な買付行為あるいは買付提案の中には、会社や株主に対して買付提案の内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値に照らして不十分または不適切であるもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが存在することも想定されます。

当社は、このような大規模な買付行為や買付提案を行うことなどにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある者は、方針決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

基本方針実現のための具体的な取組み

A 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、家電製品・情報通信機器・エンターテインメント商品・住宅設備関連品などを扱い、専門性の高い多彩な業態店舗並びにインターネットショップなどを通じて、お客様に快適なライフスタイルを提供しております。

また、高度な専門性・生活提案・豊富な品揃え・リーズナブルな価格・安心確実なアフターサービスなど、創業以来変わらぬ「まごころサービス」の精神で、顧客との信頼関係の構築に努めております。

さらに当社は、コーポレート・ガバナンスの充実にも積極的に取組み、CSR推進室の設置を含め内部統制システムの整備に努め、公益通報体制の整備・プライバシーマークの認定取得(平成17年4月)・ISO14001の認証取得(平成12年3月)などに加え、省エネ型製品普及推進優良店にも数多くの店舗が認定されております。また、平成18年6月には、これら取組みをまとめたCSR報告書を家電販売業界で初めて発行いたしました(平成21年6月に「CSR報告書2009」を発行)。このように当社は、法令・社会規範の遵守や環境保全といった企業としての社会的責任を果たし、会社全体の企業価値及び株主共同の利益の最大化を追求すべく、効果的かつ適正な企業経営の推進に努めております。

B 基本方針に照らして不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下「本対応方針」といいます。)を導入することを決定し、平成19年6月22日開催の定時株主総会において決議されております。

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

A 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

基本方針の実現に資する特別な取組みについては、お客様に快適なライフスタイルを提供し、信頼関係の構築に努めること、また、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、企業価値の確保・向上、ひいては、株主共同の利益の確保・向上につながるものであり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、いずれも、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある者は、方針決定を支配する者としては適切ではないとする基本方針に沿った取組みであるとともに、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

B 基本方針に照らして不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社取締役会は、大規模買付者が現れた場合に、当社の企業価値及び株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するために、株主の皆様が十分な時間や情報に基づいて判断すること等を可能にするために本対応方針の導入を決定したものであり、本対応方針の導入は、基本方針に沿った取組みであると考えております。

その内容としても、予め大規模買付者が遵守すべき一定のルールを設定し、大規模買付者がかかるルールを遵守しない場合、またはルールを遵守した場合でも当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合にのみ一定の対抗措置を採るものとされていることから、本対応方針は当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

また、本対応方針は、当社取締役会が本対応方針を適正に運用し、当社取締役会の恣意的な判断を防止するため、当社取締役会から独立した第三者機関として、独立委員会を設置いたしております。そして大規模買付者に対する対抗措置の発動を行うか否かの判断を行う場合には、当社取締役会が独立委員会に対して諮問し、かかる諮問に基づいてなされた独立委員会の勧告を最大限尊重することで、当社取締役会の恣意的な判断を排除する仕組みとなっております。このようなことから、本対応方針の導入は、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

さらに、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足しており、高度の合理性を有する措置であります。

これらの合理性を有する本対応方針は、平成19年6月22日開催の定時株主総会において株主の皆様決議により導入され、その後も、3年ごとにその継続の可否について株主の皆様決議していただく予定となっております。この点からも、本対応方針は、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

4 【事業等のリスク】

(1) 経営成績の変動要因について

当グループの取り扱う家電商品においては、冷蔵庫・エアコン・暖房機等はその時の季節感との相関関係が強く、特に夏・冬の天候如何によって当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当グループの業績は繁忙月である7月、12月、3月のウエートが高く、特に上半期(4～9月)は繁忙月が7月のみであり、上半期と下半期の業績に偏りが生じる可能性があります。

(2) 店舗展開について

出店先の選定については店舗の採算性を重視しており、賃借料や入居保証金等の出店条件、周辺世帯数、交通アクセス等の立地調査に基づく投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。この条件に合致する物件が見当たらない場合、出店計画を変更することがあり、これに伴って当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、出店先の商業施設の売上高や集客力が変化した場合や、近隣地域への競合商業施設の出店等により顧客動向が変化した場合等には、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 入居保証金について

当グループの店舗は賃借物件が中心であり、今後も資金の固定化を回避する観点からも、さらに増加するものと考えております。店舗の賃借に伴う入居保証金等につきましては、分割返還等により早期回収に努めておりますが、賃貸人が経営破綻等した場合には入居保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

(4) 顧客情報の管理について

当グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し大量の顧客情報を取り扱っております。平成17年4月全面施行の個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報管理基準等の策定や推進体制の整備を行い、平成17年4月25日付で家電量販事業者として初の「プライバシーマーク」の付与・認定を財団法人日本情報処理開発協会より受け、平成17年5月13日より同マークの使用を開始しております。

しかしながら、今後、犯罪行為等による顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

(5) その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害等が発生する可能性は否定できず、また、現行の法規制等の改正や会計制度の変更が行われた場合等には、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記の「事業等のリスク」については、将来予想に関する記述が含まれており、これらの将来予想に関するものについては、当連結会計年度末において入手可能な情報を鑑みて、当グループが予想及び判断したものであります。なお、上記内容については、既知及び未知のリスク、不確実な要因等を含んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当グループは既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約(トヨタ生活協同組合他11社・全21店舗...第1企業の概況 3事業の内容 参照)を締結しております。フランチャイズ契約の要旨は次のとおりであります。

| | |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 契約の目的 | 上新電機株式会社(本部)は、加盟店に対して本部が使用している商号・商標及び経営ノウハウ等を提供し、本部と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。加盟店は、これに対し一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。 |
| 仕入及び販売 | 加盟店の販売商品は本部より仕入れ、本部の提供したノウハウによって消費者に販売し、アフターサービスを行う。 |
| 契約期間 | 契約締結日から2年間。ただし、期間満了6ヵ月前までに当事者のいずれかより解約申出のない時は1年ごとの自動延長。 |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の分析

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、資産は流動資産が23億99百万円増加し、固定資産が42億47百万円増加したこと等により、合計で66億59百万円増加し、当連結会計年度末の資産合計は1,378億99百万円となりました。

負債は流動負債が109億27百万円増加し、固定負債が22億62百万円減少したため、合計で86億64百万円増加し、当連結会計年度末の負債合計は984億4百万円となりました。

純資産は自己株式の取得等により株主資本が21億51百万円減少し、評価・換算差額等が1億40百万円増加したため、合計で20億4百万円減少し、当連結会計年度末の純資産合計は394億95百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは49億37百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益57億57百万円、減価償却費24億4百万円、たな卸資産の増加16億88百万円及び売上債権の増加21億62百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは79億16百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入による87億28百万円の支出、店舗の撤収等による差入保証金の回収16億1百万円の収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは13億24百万円の収入となりました。これは主に、有利子負債の増加68億88百万円、自己株式の取得による48億5百万円の支出等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ16億54百万円減少し37億34百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて105.5%の3,597億1百万円となりました。これは、移転オープンいたしました西大津店(滋賀県)をはじめ14店舗の出店を行うとともに7店舗を撤収し、一層の店舗の大型化・効率化に努めた結果、小売売上高が前連結会計年度に比べて105.7%と増加したことによります。

商品面では、北京オリンピックの開催や地上デジタル放送の浸透により、薄型テレビが引き続き好調に推移し、また冷蔵庫や電子レンジ・調理器具などの生活家電も高機能商品の発売や、『内食』への傾向が強まったことにより順調に推移しました。加えて、夏の猛暑によりエアコンも堅調に推移しましたが、パソコンや携帯電話等の情報通信機器が低迷しました。

売上総利益、営業利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べて4.8%増加しました。一方、販売費及び一般管理費も給与及び手当、賃借料等の伸びで前連結会計年度に比べて4.0%増加した結果、営業利益は12.1%増加し、売上高営業利益率は0.1ポイント改善し、2.1%となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べて営業外収益が8.6%減少し、営業外費用が8.4%増加した結果、経常利益は前連結会計年度に比べて11.1%増加し、売上高経常利益率は0.1ポイント改善し、2.0%となりました。

特別損益、当期純利益

当グループでは店舗のスクラップアンドビルドによる「店舗力の強化」が必要不可欠であると考えております。そのため当連結会計年度において、翌連結会計年度の撤収予定店舗等につきまして減損損失、貸倒引当金繰入額及び店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上しており、また、株式市場の低迷に伴い投資有価証券評価損を計上したこと等により、特別損失は合計で16億5百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べて10.7%増加の41億10百万円となり、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の67.68円に対し、78.40円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、昨年度後半からの景気の悪化局面は長引き、企業収益や雇用・所得環境も厳しさを増してくることが予測され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当家電販売業界におきましては、政府の経済対策としての「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」等による省エネ家電への需要が期待されますものの、生活防衛意識の高まりから消費動向に低下が見られる中、大型店の出店加速など「店舗・価格・サービス」での企業間競争は一層厳しさを増すものと予測されます。

こうした環境下、当グループ経営陣は翌連結会計年度の業績見通しにつきまして、売上高3,730億円(前年同期比103.7%)、営業利益83億50百万円(前年同期比111.7%)、経常利益77億50百万円(前年同期比110.0%)、当期純利益43億円(前年同期比104.6%)を予想しており、その結果、売上高経常利益率は2.1%を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社(連結財務諸表提出会社)並びに連結子会社の営業網の強化と売場効率の改善を図るため、店舗の新設や既存店舗の改装等を行い、さらに翌連結会計年度以降の店舗開設の先行投資を行いました。

この結果、上記に係る設備投資(差入保証金を含む)の実施額は93億59百万円となりました。

また、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

なお、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------------------------|-------|-------------|---------------|---------------|---------------|-------|--------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積千㎡) | その他有形 固定資産 | 差入保証金 | 合計 | |
| 岸和田店 (大阪府岸和田市) 他大阪府48店舗 [うち賃借店舗36店] | 店舗設備 | 3,793 | 644 | 6,608 (23) | 68 | 5,957 | 17,073 | 717 |
| 三宮1ばん館 (神戸市中央区) 他兵庫県23店舗 [うち賃借店舗20店] | 店舗設備 | 1,707 | 516 | 403 (1) | 52 | 2,276 | 4,956 | 392 |
| 京都1ばん館 (京都市右京区) 他京都府9店舗 [うち賃借店舗5店] | 店舗設備 | 1,229 | 160 | 510 (1) | 1 | 2,247 | 4,150 | 171 |
| 水口店 (滋賀県甲賀市) 他滋賀県9店舗 [うち賃借店舗8店] | 店舗設備 | 974 | 218 | 842 (9) | | 586 | 2,621 | 146 |
| 郡山店 (奈良県大和郡山市) 他奈良県9店舗 [うち賃借店舗8店] | 店舗設備 | 536 | 117 | 606 (5) | 0 | 583 | 1,843 | 152 |
| 和歌山店 (和歌山県和歌山市) 他和歌山県2店舗 [うち賃借店舗1店] | 店舗設備 | 654 | 123 | | 3 | 224 | 1,005 | 54 |
| 明和店 (三重県多気郡明和町) 他三重県2店舗 [賃借店舗] | 店舗設備 | 140 | 76 | | | 210 | 427 | 44 |
| アウトレット三鷹店 (東京都三鷹市) 他東京都1店舗 [賃借店舗] | 店舗設備 | 29 | 8 | | | 54 | 93 | 18 |
| 相模原小山店 (神奈川県相模原市) [賃借店舗] | 店舗設備 | 85 | 20 | | | 83 | 189 | 17 |
| こしがや店 (埼玉県越谷市) 他埼玉県5店舗 [うち賃借店舗5店] | 店舗設備 | 269 | 88 | 414 (3) | | 304 | 1,076 | 83 |
| アウトレット浦安店 (千葉県浦安市) 他千葉県1店舗 [賃借店舗] | 店舗設備 | 34 | 16 | | | 70 | 121 | 21 |
| キッズランド大須店 (名古屋市中区) 他愛知県5店舗 [賃借店舗] | 店舗設備 | 217 | 114 | | 0 | 508 | 841 | 84 |
| 多治見店 (岐阜県多治見市) 他岐阜県3店舗 [うち賃借店舗3店] | 店舗設備 | 352 | 82 | | | 259 | 694 | 71 |
| 焼津インター店 (静岡県焼津市) [賃借店舗] | 店舗設備 | 22 | 8 | | | 86 | 117 | 13 |
| 本社 (大阪市浪速区) [賃借建物] | 事務所設備 | 17 | 11 | | 12 | 733 | 774 | 153 |
| なんばビル (大阪市浪速区) | 事務所設備 | 755 | 11 | 262 (0) | 0 | 385 | 1,414 | 102 |

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------|-------|-------------|---------------|--------------|---------------|-------|-------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積千㎡) | その他有形 固定資産 | 差入保証金 | 合計 | |
| 関西物流センター (大阪市住之江区) [賃借建物] | 倉庫設備 | 44 | 6 | | 1 | 1,280 | 1,334 | 9 |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 その他有形固定資産には、リース資産を含んでおります。
3 現在休止中の重要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

| 設備の内容 | リース期間 | 年間 リース料 (百万円) | リース 契約残高 (百万円) |
|------------------|-------|---------------------|----------------------|
| ホストコンピューター及び周辺機器 | 5年間 | 74 | 125 |
| P O S レジ等端末機器 | 5年間 | 60 | 106 |
| 自動倉庫及び搬送設備 | 12年間 | 61 | 116 |

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------|-------|-------------|---------------|--------------|---------------|-------|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 工具、器具及 び備品 | 土地 (面積千㎡) | その他有形 固定資産 | 差入保証金 | 合計 | |
| 三 共 ジョーシ ン株式会 社 | 富山本店 (富山県富山市) 他富山県5店舗 [うち賃借店舗4店] | 店舗設備 | 344 | 90 | 454 (6) | | 224 | 1,113 | 55 |
| | 金沢本店 (石川県金沢市) 他石川県5店舗 [うち賃借店舗5店] | 店舗設備 | 256 | 63 | 246 (3) | | 483 | 1,049 | 46 |
| | 福井本店 (福井県福井市) 他福井県1店舗 [うち賃借店舗1店] | 店舗設備 | 220 | 39 | 257 (2) | | 109 | 626 | 28 |
| 新 潟 ジョーシ ン株式会 社 | 新潟南店 (新潟市中央区) 他新潟県8店舗 [うち賃借店舗7店] | 店舗設備 | 410 | 148 | | 0 | 563 | 1,123 | 118 |
| ジェー・ イー・ネ クスト株 式会社 | B O O K O F F 大阪 難波中店 (大阪市浪速区) 他大阪府6店舗 [うち賃借店舗5店] | 店舗設備 | 40 | 42 | | | | 83 | 12 |
| | T S U T A Y A 大蔵谷 店 (神戸市西区) 他兵庫県2店舗 [賃借店舗] | 店舗設備 | 5 | 3 | | | | 8 | 7 |
| | B O O K O F F 滋賀 水口店 (滋賀県甲賀市) 他滋賀県1店舗 [うち賃借店舗1店] | 店舗設備 | 3 | 5 | | | | 9 | 3 |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 現在休止中の重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額 (百万円) | | 資金調達 方法 | 着工年月 | 完成予定 年月 |
|------|---------------------|------------------------|----------------|------|------------|--------------|-------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| 提出会社 | 豊岡店 (兵庫県豊岡市) | 店舗の新設 (建物・内装・差入保証金) | 584 | 337 | 自己資金 | 平成20年 11月 | 平成21年 4月 |
| | 淡路店 (兵庫県南あわじ市) | 店舗の新設 (建物・内装・差入保証金) | 689 | 280 | 自己資金 | 平成20年 12月 | 平成21年 4月 |
| | 大和高田店 (奈良県大和高田市) | 店舗の新設 (建物・内装・差入保証金) | 689 | 310 | 自己資金 | 平成20年 12月 | 平成21年 5月 |
| | 亀岡店 (京都府亀岡市) | 店舗の新設 (建物・内装・差入保証金) | 542 | 214 | 自己資金 | 平成20年 11月 | 平成21年 5月 |

(注) 1 上記は、販売力強化(年間売上増加予定額7,600百万円)のための計画であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 99,000,000 |
| 計 | 99,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 57,568,067 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 57,568,067 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) | 2,832 | 57,568 | 402 | 15,121 | 397 | 5,637 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|----|--------|--------------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 45 | 17 | 222 | 72 | | 2,638 | 2,994 | |
| 所有株式数(単元) | | 19,957 | 301 | 17,219 | 2,953 | | 16,976 | 57,406 | 162,067 |
| 所有株式数の割合(%) | | 34.77 | 0.52 | 30.00 | 5.14 | | 29.57 | 100.00 | |

(注) 自己株式8,239,621株は、「個人その他」に8,239単元、「単元未満株式の状況」に621株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------|-------------------|-----------|------------------------|
| 上新電機株式会社 | 大阪市浪速区日本橋西1丁目6-5 | 8,239 | 14.31 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1 | 2,700 | 4.69 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2-1 | 2,691 | 4.67 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 2,418 | 4.20 |
| 上新電機社員持株会 | 大阪市浪速区日本橋西1丁目6-5 | 2,117 | 3.67 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 2,079 | 3.61 |
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪市中央区北浜4丁目5-33 | 1,200 | 2.08 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 | 1,143 | 1.98 |
| パナソニック株式会社 | 大阪府門真市門真1006 | 1,085 | 1.88 |
| シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社 | 大阪市阿倍野区長池町22-22 | 1,046 | 1.81 |
| 計 | | 24,719 | 42.94 |

(注) 1 上記のうち、上新電機株式会社8,239千株(14.31%)は、当社所有の自己株式であります。

2 パナソニック株式会社は、平成20年10月1日付で松下電器産業株式会社から商号変更しております。

3 当事業年度において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年12月26日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年12月19日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------|-----------------|-----------|------------------------|
| スパークス・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都品川区大崎1丁目11-2 | 2,332 | 4.05 |

- 4 当事業年度において、ゴールドマン・サックス証券会社他3者から平成21年1月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|-------------------------------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| ゴールドマン・サックス証券株式会社 | 東京都港区六本木六丁目10 - 1 | 160 | 0.28 |
| Goldman Sachs International | Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK | 0 | 0.00 |
| Goldman Sachs & Co. | 85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A. | 1,710 | 2.97 |
| ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都港区六本木六丁目10 - 1 | 633 | 1.10 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 8,239,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 49,167,000 | 49,167 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 162,067 | | |
| 発行済株式総数 | 57,568,067 | | |
| 総株主の議決権 | | 49,167 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式621株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 上新電機株式会社 | 大阪市浪速区日本橋西 一丁目6番5号 | 8,239,000 | | 8,239,000 | 14.31 |
| 計 | | 8,239,000 | | 8,239,000 | 14.31 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---------------------------------------------------------|---------|-------------|
| 取締役会(平成20年6月24日決議)での決議状況 (取得期間平成20年6月25日～平成20年7月11日) | 500,000 | 500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 483,000 | 395,755,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 17,000 | 104,245,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 3.4 | 20.8 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 3.4 | 20.8 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------------------------------------------------|-----------|---------------|
| 取締役会(平成20年8月4日決議)での決議状況 (取得期間平成20年8月5日～平成20年9月22日) | 1,000,000 | 1,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 194,000 | 168,131,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 806,000 | 831,869,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 80.6 | 83.2 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 80.6 | 83.2 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------------------------------------------------|-----------|---------------|
| 取締役会(平成20年10月31日決議)での決議状況 (取得期間平成20年11月4日～平成20年12月30日) | 2,000,000 | 2,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 10,000 | 8,500,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 1,990,000 | 1,991,500,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 99.5 | 99.6 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 99.5 | 99.6 |

(注) 平成20年11月20日開催の取締役会決議により、平成20年10月31日決議の自己株式の取得につきまして中止することとしたため、事実上、平成20年11月14日をもって終了しております。

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|------------------------------------------------|-----------|---------------|
| 取締役会(平成20年11月20日決議)での決議状況 (取得日 平成20年11月21日) | 5,000,000 | 4,230,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,000,000 | 4,230,000,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 0 | 0 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 0 | 0 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 0 | 0 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,378 | 3,371,295 |
| 当期間における取得自己株式 | 165 | 112,965 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(第三者割当による自己株式の処分) | | | | |
| その他(単元未満株式の買増し) | 221 | 161,785 | | |
| 保有自己株式数 | 8,239,621 | | 8,239,786 | |

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を継続することを基本的な考え方としております。

当社は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うこととしております。また、当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前事業年度の記念配当3円を普通配当に吸収し、さらに1円を加えた4円増額の1株当たり14円を期末配当金としております。

内部留保資金の用途につきましては、新店舗の開設、既存店舗の改装等の設備資金及び情報化投資等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|--------------------|-------------|-------------|
| 平成21年6月26日定時株主総会決議 | 690 | 14 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 454 | 1,060 | 968 | 1,091 | 1,033 |
| 最低(円) | 278 | 369 | 583 | 675 | 455 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 929 | 969 | 813 | 776 | 723 | 571 |
| 最低(円) | 675 | 780 | 735 | 675 | 536 | 455 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------------------|-------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 土井 栄次 | 昭和16年3月15日生 | 昭和38年4月 京都ダイカスト工業株式会社(現・株式会社アーレスティ)入社 昭和47年12月 当社入社 昭和55年3月 総務部長 昭和60年5月 取締役総務部長 平成4年2月 ジョーシンサービス株式会社(連結子会社)代表取締役社長 平成6年4月 取締役関西第3事業本部長 平成7年6月 常務取締役関西第3事業本部長 平成10年6月 取締役副社長兼大阪中央事業本部長 平成13年4月 取締役副社長兼営業本部長 平成13年10月 代表取締役社長(現) | (注)2 | 34 |
| 代表取締役 専務 | 経営企画本部長 | 金谷 隆平 | 昭和31年1月30日生 | 昭和54年3月 当社入社 平成5年7月 総務部長 平成10年6月 取締役総務部長 平成11年6月 ジョーシンテック株式会社(連結子会社)代表取締役社長(現) 平成13年4月 取締役総合企画部長 平成13年10月 取締役社長室長 平成14年3月 取締役営業企画本部長 平成14年6月 常務取締役営業本部長 平成16年6月 常務取締役経営企画本部長兼総務部長 平成18年4月 常務取締役経営企画本部長 平成18年10月 専務取締役経営企画本部長 平成20年7月 代表取締役専務経営企画本部長(現) | (注)2 | 24 |
| 常務取締役 | 経営管理本部長 兼 経理部長 | 宇多 敏彦 | 昭和26年11月17日生 | 昭和49年4月 株式会社協和銀行(現・株式会社りそな銀行)入行 平成5年6月 株式会社あさひ銀行(現・株式会社りそな銀行)箕面支店支店長 平成7年7月 同行加古川支店支店長 平成10年7月 同行堂島支店支店長 平成12年6月 同行京都支店支店長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成16年6月 常務取締役経営管理本部長兼経理部長(現) | (注)2 | 16 |
| 常務取締役 | 事業開発本部長 | 西岡 裕 | 昭和27年3月26日生 | 昭和51年4月 当社入社 平成4年4月 業態開発事業部長 平成9年4月 J & E 事業部長 平成10年6月 J & E 事業部長兼商品第3部長 平成12年4月 J & E 営業部長 平成13年9月 ジェー・イー・ネクスト株式会社(連結子会社)代表取締役社長(現) 平成14年6月 取締役J & E 営業部長 平成15年6月 取締役営業本部営業企画担当副本部長兼販売促進部長兼J & E 営業部長 平成16年6月 取締役営業本部長兼販売促進部長兼J & E 営業部長 平成16年9月 取締役営業本部長 平成17年6月 常務取締役営業本部長 平成21年4月 常務取締役事業開発本部長(現) | (注)2 | 15 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-----------------------|--------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役 | 営業本部長 兼 関西営業部長 | 横山 晃一 | 昭和38年3月5日生 | 昭和60年3月 当社入社 平成12年4月 関西北営業部・北大阪エリアマネージャー 平成13年4月 ビットワン営業部長 平成16年9月 関西営業部長兼中央エリアマネージャー 平成17年6月 取締役関西営業部長 平成20年6月 兵庫京都ジョーシン株式会社(連結子会社)代表取締役社長(現) 平成20年10月 取締役営業本部副本部長兼関西営業部長 平成20年11月 滋賀ジョーシン株式会社(連結子会社)代表取締役社長(現) 平成21年4月 取締役営業本部長兼関西営業部長(現) | (注)2 | 22 |
| 取締役 | 地域営業支援 本部長 | 古城 貞夫 | 昭和23年2月13日生 | 昭和41年3月 当社入社 平成10年6月 東海事業本部長 平成11年6月 取締役営業本部副本部長 平成12年4月 取締役営業統括部長兼商品部長 平成13年4月 取締役商品部長 平成13年10月 取締役店舗統轄部長兼関西営業部長兼関西中央エリアマネージャー 平成14年3月 取締役店舗統轄本部副本部長兼関西営業部長 平成14年6月 取締役営業本部店舗統轄担当副本部長兼関西営業部長 平成14年8月 取締役営業本部店舗統轄担当副本部長 平成16年6月 取締役地域営業支援本部長(現) 平成16年6月 三共ジョーシン株式会社(連結子会社)代表取締役社長(現) 新潟ジョーシン株式会社(連結子会社)代表取締役会長(現) | (注)2 | 27 |
| 取締役 | 商品部長 | 崎高科 光廣 | 昭和25年4月25日生 | 昭和44年3月 当社入社 平成3年10月 第2営業部第5ブロック担当マネージャー 平成6年4月 第2事業本部第2エリアマネージャー 平成8年4月 東京事業本部付部長 平成10年6月 商品部長 平成13年4月 総合企画部経営企画担当部長 平成13年10月 商品部長 平成16年6月 取締役商品部長(現) 平成16年6月 ジョーシンアセット株式会社(連結子会社)代表取締役社長(現) | (注)2 | 23 |
| 取締役 | 営業統轄部長 兼 CS推進部長 | 浄弘 晴義 | 昭和32年3月9日生 | 昭和60年4月 当社入社 平成8年4月 店舗企画運営部長 平成9年4月 カードマーケティング部長 平成10年6月 兵庫北摂京滋事業本部・北摂エリアマネージャー 平成11年4月 関西事業本部・北大阪エリアマネージャー 平成12年4月 日本橋営業部長兼東大阪エリアマネージャー 平成13年4月 商品部スーパーバイザー 平成14年4月 商品部SVグループ・ゼネラルスーパーバイザー 平成14年10月 営業統轄部長 平成16年6月 取締役営業統轄部長 平成18年9月 取締役営業統轄部長兼CS推進部長兼お客様相談室長 平成19年4月 取締役営業統轄部長兼CS推進部長(現) | (注)2 | 174 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|---------------------------|-------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役 | 東京東海 営業部長 | 吉良 満 | 昭和25年9月3日生 | 昭和44年3月 当社入社 平成3年4月 第3営業部第6ブロック担当マネ ジャー 平成6年4月 関西第3事業本部・第3エリアマ ネジャー 平成9年4月 阪奈和事業本部・エリアマネ ジャー 平成11年4月 関西事業本部・泉北エリアマネ ジャー兼阪南・和歌山エリアマネ ジャー 平成12年4月 東海営業部長兼西エリアマネ ジャー 平成14年8月 関西営業部長兼中央エリアマネ ジャー 平成16年9月 東京東海営業部長 平成17年6月 取締役東京東海営業部長(現) 平成20年6月 東海ジョーシン株式会社(連結子 会社)代表取締役社長(現) 関東ジョーシン株式会社(連結子 会社)代表取締役社長(現) | (注)2 | 26 |
| 取締役 | 営業本部・ 物流サービ ス担当部長 | 前平 哲男 | 昭和28年11月15日生 | 昭和47年3月 当社入社 平成8年4月 ジョーシンサービス株式会社(連 結子会社)企画管理部長 平成11年4月 営業統括部長 平成12年4月 営業管理部長 平成13年10月 総務部長 平成14年3月 社長室長 平成16年6月 営業本部・物流サービス担当部長 平成16年6月 ジャプロ株式会社(現・ジョーシ ンサービス株式会社、連結子会社) 代表取締役社長(現) 平成17年6月 取締役営業本部・物流サービ ス担当部長(現) 平成17年12月 ジャプロ株式会社(連結子会社)代 表取締役社長(現) | (注)2 | 11 |
| 取締役 | 地域営業支援 本部・新潟営 業担当部長 | 山中 庸隆 | 昭和25年4月15日生 | 昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 J & P 事業部長兼 J & P 関西エリ アマネジャー兼 J & P 東海エリ アマネジャー 平成12年4月 J & P 営業部長 平成13年4月 商品部スーパーバイザー 平成14年4月 店舗統轄本部・新潟営業担当部長 平成14年6月 営業本部・新潟営業担当部長 平成14年6月 新潟ジョーシン株式会社(連結子 会社)代表取締役社長(現) 平成16年6月 地域営業支援本部・新潟営業担 当部長 平成20年6月 取締役地域営業支援本部・新潟営 業担当部長(現) | (注)2 | 6 |
| 監査役 常勤 | | 野口 嘉夫 | 昭和19年9月26日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成2年2月 ジョーシンサービス株式会社(連 結子会社)代表取締役専務 平成2年6月 当社取締役 平成4年2月 取締役情報システム本部長 平成10年6月 取締役監査部長 平成12年4月 取締役経営管理本部長 平成13年4月 取締役店舗開発部長 平成15年6月 常勤監査役(現) | (注)3 | 25 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|----|-------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 監査役 常勤 | | 山崎 岩夫 | 昭和24年6月20日生 | 昭和47年3月 当社入社 昭和51年9月 上新電機労働組合専従 昭和57年10月 上新電機労働組合中央執行委員長 平成12年11月 総務本部付部長 平成13年4月 人事部長 平成13年6月 取締役人事部長 平成14年1月 取締役総務部長 平成16年6月 常勤監査役(現) | (注)4 | 18 |
| 監査役 常勤 | | 保田 春久 | 昭和25年8月31日生 | 昭和49年4月 株式会社協和銀行(現・株式会社りそな銀行)入行 平成6年1月 株式会社あさひ銀行(現・株式会社りそな銀行)姫路支店支店長 平成8年1月 同行大阪恵美須支店支店長 平成11年9月 同行検査部(大阪分室)検査役 平成12年1月 同行千本支店支店長 平成13年6月 当社常勤監査役(現) | (注)4 | 10 |
| 監査役 | | 表 久守 | 昭和10年4月14日生 | 昭和41年4月 弁護士登録 昭和60年4月 大阪弁護士会副会長 平成5年4月 大阪弁護士会業務対策委員長 平成6年6月 当社監査役 平成7年4月 日本弁護士連合会理事 平成9年6月 当社監査役退任 平成10年6月 当社監査役(現) | (注)4 | |
| 計 | | | | | | 432 |

- (注) 1 監査役保田春久及び表久守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役野口嘉夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役山崎岩夫、保田春久及び表久守の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------------|
| 富田 英孝 | 昭和14年2月16日生 | 昭和40年10月 公認会計士登録 平成元年5月 太田昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)代表社員 平成16年6月 公認会計士富田事務所(現) 平成19年6月 OUGホールディングス株式会社監査役(現) 平成21年6月 株式会社サカイ引越センター監査役(現) | (注) | |

(注) 補欠監査役の任期は、その就任の時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、創業以来長年培ってまいりました家電小売業への取り組みを強化し、変化の激しい事業環境に迅速かつ的確に対応できる経営管理組織を目指しております。

当グループは、経営と営業の現場が一体となり事業拡充が図れる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主、投資家の皆様へは、経営の透明性の観点から、迅速かつ正確な情報開示に努めていきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

A 会社の機関の内容

当社(連結財務諸表提出会社)は、当社の経営理念を理解し実践できる人材により、営業の現場に近い意思決定を行うため、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役制度の充実強化を進めており、監査役4名のうち2名は社外監査役、3名は常勤監査役であります。また、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名(社外監査役)を選任しております。なお、社外監査役と当社の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役会は、監査役会規則に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督・監査しております。

取締役会は、月2回の定例取締役会のほか必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務遂行の状況を逐次監督しております。

内部監査機能として、社長直轄の監査部(13名)が各部門の内部監査を定期的実施し、業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止及び業務改善の助言を行っております。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と、事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、平成15年6月の定時株主総会において、取締役任期を2年から1年に短縮しており、また、平成17年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約をしており必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人から、公正不偏の立場から会計監査を受けるとともに、監査役会に対して決算(第2四半期決算)に関する監査内容や結果の報告が行われております。

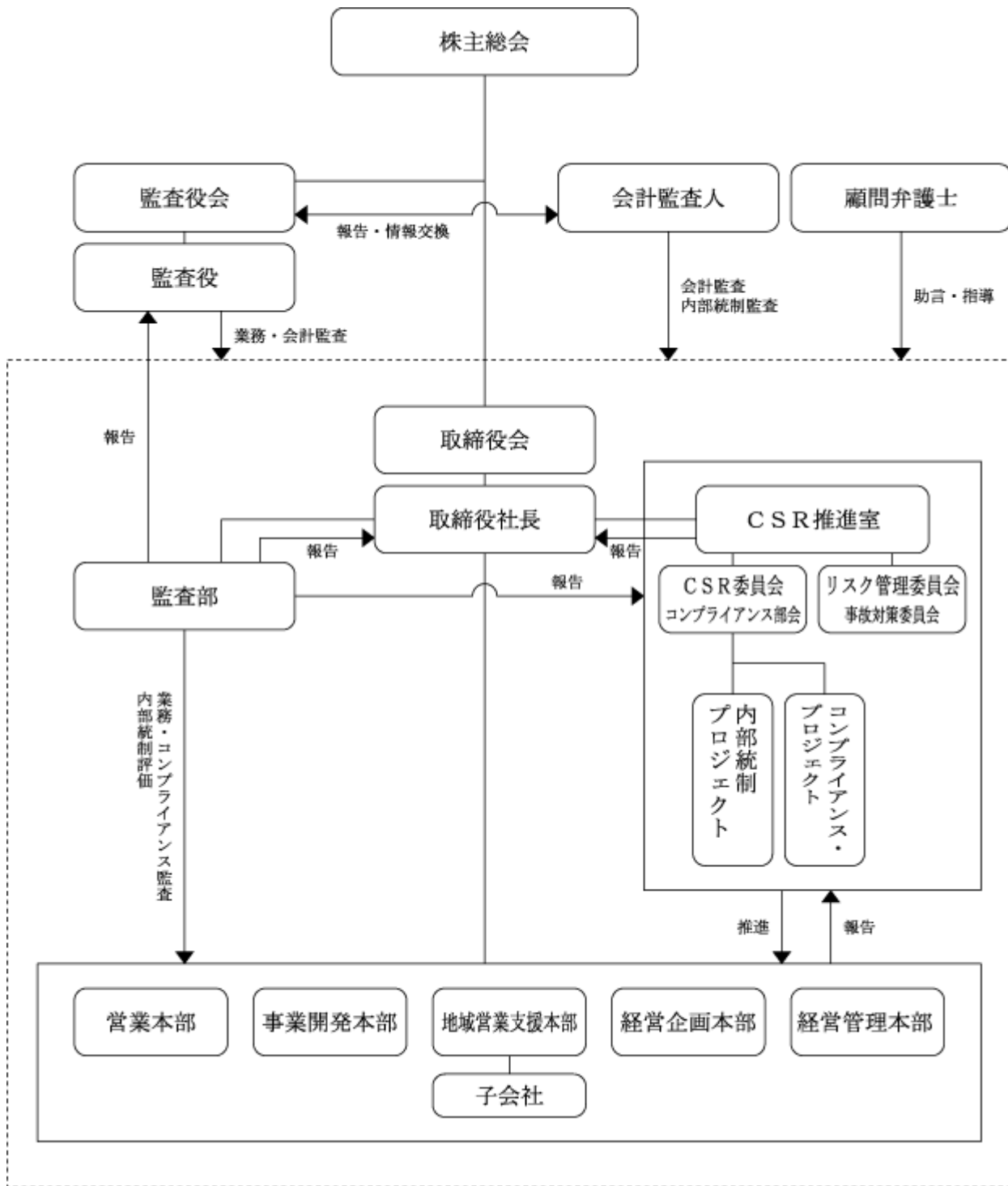
B 内部統制システムの整備の状況

当社は以下のとおり内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、この基本方針に基づき、会社法及び会社法施行規則に定める当グループの業務の適正を確保するための体制を、また、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制を整備及び運用してまいります。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
-) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス統括責任者(総務担当取締役)を委員長とする「CSR委員会」を設置する。
 -) コンプライアンスの推進については、社長直轄の「CSR推進室」を設置し、「ジョーシングループ行動規範」を制定するとともに、当グループの役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導する。
 -) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス統括責任者を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。
 -) 「公益通報体制運営基準」を設け、組織的・個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の窓口を整備するとともに、通報者が相談又は通報したことを理由として不利益な扱いを行わないこと等を具体的に規定した公益通報制度を導入する。
 -) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することを「ジョーシングループ行動規範」において全社員に徹底し、対応体制を整備する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
-) 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、当社社内規程及びそれに関する各マニュアルに従い、保存及び管理を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
 -) 情報の管理については、情報セキュリティ管理基準、個人情報管理基準を制定する。
- (c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
-) 損失の危機を管理する組織として「リスク管理委員会」を設置し、当グループを取り巻く様々なリスクについて把握・分析・評価し、適切な対策を実施するなど、リスク管理体制の整備を推進する。
 -) リスク管理委員会は、「CSR委員会」の下に設置された「コンプライアンス・プロジェクトチーム」や、内部統制制度への対応を行う「内部統制プロジェクトチーム」、その他個別業務ごとに設置された委員会等と、リスク管理に関し緊密に連携する。
 -) 社長に直属する組織として「監査部」を設置し、当グループ各社の内部監査を担当させる。監査部は、内部監査規程に基づき、定期的に内部監査を実施する。監査実施項目・実施方法等については、監査部が定期的にこれを見直す。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
-) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を基軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき各業務ラインにおいて目標達成のために活動することとする。
 -) 定例の取締役会を毎月2回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 -) 変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年とする。
 -) 業務の効率化のため、必要な電子化を推進する。

- (e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 -) 子会社取締役当社在籍取締役を就任させる。
 -) 子会社監査役に当社監査役を就任させる。
 -) グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、CSR推進室が、当社コンプライアンス統括責任者の指示のもと、グループ全体のコンプライアンスを総括・推進する体制とする。
 -) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行う。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 -) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会決議により、これを定める。
 -) 当該使用人に関する具体的な人事については、監査役の同意を得て取締役会がこれを定める。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 -) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
 -) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
- (h) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 -) 監査役は取締役会の他重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。
 -) 監査役は、会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行うなど、監査の実効性を高めるため必要に応じて能動的に連携を図っていく。

以上のコーポレート・ガバナンス体制を図で示しますと、次のとおりであります。



(平成21年6月29日現在)

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

A 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

株主総会終了後、決議通知とともに「営業のご報告」として各種会社情報を記載した冊子を株主の皆様へ送付しております。

B I Rに関する活動状況

当社は、I Rに関する担当部署として経営企画本部内に「経営企画部」を設置し、I Rに関する活動を次のとおり実施しております。

-) 機関投資家、アナリスト等の要請に応じるため、適時、ミーティング形式での個別説明会を実施しております。
-) ホームページ(<http://www.joshin.co.jp/>)上において、決算(四半期決算)短信、有価証券(四半期)報告書、会社案内、その他適時開示資料等を掲載しております。
-) I R関連雑誌への会社情報や株主優待制度の掲載等により、主に個人投資家を対象にしたI R活動を行っております。
-) 当グループの各種取引先の皆様、半年ごとに決算(第2四半期決算)説明会を開催し、社長及び経理担当取締役が決算の内容、事業の状況、今後の事業展開等について説明しております。

C ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

当社は、お客様、取引先の皆様、株主の皆様、従業員等のステークホルダーの立場の尊重について規定した「ジョーシングループ行動宣言」を制定しております。

当社の本社ビルは環境マネジメントシステムの国際標準規格ISO14001の認証を、またジョーシンサービス株式会社(連結子会社)は品質管理及び品質保証活動の国際標準規格ISO9001の認証をそれぞれ取得しております。更に、都市部のヒートアイランド現象や熱帯夜現象等を緩和するために当社の本社ビル屋上に緑化庭園「ジェイ・ガーデン」の設置、地球温暖化を防止する国民運動「チーム・マイナス6%」への参加及び積極的な環境配慮型商品の販売促進により平成20年度「省エネ型製品普及推進優良店」に事業会社ベースでは業界最多の当グループの96店舗が認定されるなど、地域社会の人々が安心かつ快適で健康に暮らせる環境の維持と創造を社会的使命とする、責任ある企業活動を目指しております。

また、当社は社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR委員会の開催やグループ行動規範の制定等、当グループが果たすべき社会的責任に関する政策立案やコンプライアンスの推進にあっております。既に、お客様の個人情報を含む情報資産を保護するため、情報セキュリティ基本方針、個人情報保護方針を制定するとともに、情報セキュリティマネジメントシステム、個人情報保護マネジメントシステムを確立し、グループ全体で推進活動を展開しております。この結果、当社は平成17年4月25日付で家電量販事業者として初の「プライバシーマーク」の付与・認定を財団法人日本情報処理開発協会より受け、平成17年5月13日より同マークの使用を開始しております。更に、平成18年5月には「内部統制システムの構築に関する基本方針」を、平成19年12月には「製品安全自主行動指針」を制定するなど、当グループのステークホルダーに対する社会的責任を果たすための体制整備と推進活動を展開しております。この結果、日頃の製品安全活動が評価され、平成20年11月には「平成20年度 大企業小売販売事業者部門 製品安全対策優良企業金賞(経済産業大臣賞)」を受賞しました。また、財団法人家電製品協会より、家電リサイクル券取扱優良店としてFC店舗を含め176店舗が推奨されております。

なお、これら取り組みをまとめたCSR報告書を平成18年6月に家電量販事業者で初めて発行しております(平成21年6月に「CSR報告書2009」を発行)。

役員報酬の内容

- A 取締役及び監査役に支払った報酬
 取締役 12名 154百万円(当社には社外取締役はありません)
 監査役 4名 47百万円(うち社外監査役 2名 18百万円)
- B 取締役賞与金の支給額
 当事業年度中の支給はありません。

会計監査の状況

A 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

| 公認会計士の氏名 | | 所属する監査法人名 |
|----------|-------|-------------|
| 指定有限責任社員 | 中川 一之 | 新日本有限責任監査法人 |
| 業務執行社員 | 廣田 壽俊 | |

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- B 監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 7名
 その他 11名

定款で定める取締役の定数及び取締役の選任の決議要件の内容

- A 取締役の定数
 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。
- B 取締役の選任の決議要件
 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び理由

- A 自己株式の取得
 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- B 中間配当
 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 42 | 1 |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 42 | 1 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制プロジェクトに関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,388 | 3,734 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,833 | 13,995 |
| たな卸資産 | 46,091 | 47,779 ¹ |
| 繰延税金資産 | 3,754 | 4,115 |
| その他 | 5,199 | 5,040 |
| 貸倒引当金 | 8 | 7 |
| 流動資産合計 | 72,258 | 74,658 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,787 ³ | 15,205 ³ |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,720 | 2,791 |
| 土地 | 17,303 ^{3, 4} | 19,715 ^{3, 4} |
| 建設仮勘定 | 25 | 547 |
| その他（純額） | 166 | 283 |
| 有形固定資産合計 | 33,003 ² | 38,543 ² |
| 無形固定資産 | 654 | 942 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,994 | 2,468 |
| 長期貸付金 | 26 | 24 |
| 繰延税金資産 | 493 | 554 |
| 差入保証金 | 20,656 | 19,322 |
| その他 | 2,351 | 1,821 |
| 貸倒引当金 | 1,215 | 464 |
| 投資その他の資産合計 | 25,307 | 23,727 |
| 固定資産合計 | 58,965 | 63,213 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 16 | 28 |
| 繰延資産合計 | 16 | 28 |
| 資産合計 | 131,239 | 137,899 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 27,179 | 26,900 |
| 短期借入金 | 2,600 | 3 8,230 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3 13,129 | 3 14,496 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,120 | 400 |
| 未払法人税等 | 489 | 1,657 |
| 繰延税金負債 | 0 | - |
| 賞与引当金 | 1,745 | 1,793 |
| ポイント引当金 | 4,771 | 4,986 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 148 | 112 |
| 転貸損失引当金 | 86 | 59 |
| その他 | 9,344 | 12,905 |
| 流動負債合計 | 60,614 | 71,542 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 960 | 1,280 |
| 長期借入金 | 3 24,784 | 3 22,076 |
| 繰延税金負債 | - | 0 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4 1,074 | 4 1,050 |
| 退職給付引当金 | 769 | 785 |
| 役員退職慰労引当金 | 11 | 12 |
| 転貸損失引当金 | 786 | 467 |
| その他 | 738 | 1,188 |
| 固定負債合計 | 29,125 | 26,862 |
| 負債合計 | 89,740 | 98,404 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,121 | 15,121 |
| 資本剰余金 | 19,644 | 19,644 |
| 利益剰余金 | 19,417 | 22,070 |
| 自己株式 | 1,812 | 6,617 |
| 株主資本合計 | 52,371 | 50,219 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 118 | 750 |
| 繰延ヘッジ損益 | 30 | - |
| 土地再評価差額金 | 4 10,864 | 4 10,123 |
| 評価・換算差額等合計 | 11,014 | 10,873 |
| 少数株主持分 | 142 | 149 |
| 純資産合計 | 41,499 | 39,495 |
| 負債純資産合計 | 131,239 | 137,899 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | 1 340,998 | 1 359,701 |
| 売上原価 | 276,938 | 2 292,565 |
| 売上総利益 | 64,060 | 67,136 |
| 販売費及び一般管理費 | 3 57,393 | 3 59,661 |
| 営業利益 | 6,666 | 7,475 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 81 | 80 |
| 受取配当金 | 46 | 53 |
| 受取手数料 | 155 | 165 |
| 受取保険金及び配当金 | 34 | 27 |
| 受取賃貸料 | 23 | 20 |
| その他 | 99 | 55 |
| 営業外収益合計 | 440 | 402 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 662 | 685 |
| 社債発行費償却 | 12 | 5 |
| 家賃地代 | 17 | 41 |
| その他 | 75 | 99 |
| 営業外費用合計 | 768 | 832 |
| 経常利益 | 6,339 | 7,045 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 40 | - |
| 投資有価証券売却益 | 8 | 44 |
| 転貸損失引当金戻入額 | - | 273 |
| 特別利益合計 | 48 | 318 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 5 58 |
| 固定資産除却損 | 6 33 | 6 34 |
| 投資有価証券売却損 | - | 7 |
| 減損損失 | 7 400 | 7 449 |
| 貸倒引当金繰入額 | 153 | 369 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 193 | 141 |
| 転貸損失引当金繰入額 | 910 | - |
| 投資有価証券評価損 | 305 | 544 |
| 特別損失合計 | 1,996 | 1,605 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,391 | 5,757 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,197 | 2,107 |
| 法人税等調整額 | 468 | 467 |
| 法人税等合計 | 729 | 1,640 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 49 | 6 |
| 当期純利益 | 3,711 | 4,110 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 15,121 | 15,121 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 15,121 | 15,121 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 19,327 | 19,644 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 317 | 0 |
| 当期変動額合計 | 317 | 0 |
| 当期末残高 | 19,644 | 19,644 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 19,801 | 19,417 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 542 | 715 |
| 当期純利益 | 3,711 | 4,110 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 3,553 | 741 |
| 当期変動額合計 | 384 | 2,653 |
| 当期末残高 | 19,417 | 22,070 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,982 | 1,812 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 992 | 4,805 |
| 自己株式の処分 | 1,163 | 0 |
| 当期変動額合計 | 170 | 4,805 |
| 当期末残高 | 1,812 | 6,617 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 52,268 | 52,371 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 542 | 715 |
| 当期純利益 | 3,711 | 4,110 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 3,553 | 741 |
| 自己株式の取得 | 992 | 4,805 |
| 自己株式の処分 | 1,480 | 0 |
| 当期変動額合計 | 102 | 2,151 |
| 当期末残高 | 52,371 | 50,219 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 337 | 118 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 455 | 631 |
| 当期変動額合計 | 455 | 631 |
| 当期末残高 | 118 | 750 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 12 | 30 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 43 | 30 |
| 当期変動額合計 | 43 | 30 |
| 当期末残高 | 30 | - |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 14,418 | 10,864 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,553 | 741 |
| 当期変動額合計 | 3,553 | 741 |
| 当期末残高 | 10,864 | 10,123 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 14,068 | 11,014 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,054 | 140 |
| 当期変動額合計 | 3,054 | 140 |
| 当期末残高 | 11,014 | 10,873 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 192 | 142 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49 | 6 |
| 当期変動額合計 | 49 | 6 |
| 当期末残高 | 142 | 149 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 38,392 | 41,499 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 542 | 715 |
| 当期純利益 | 3,711 | 4,110 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 3,553 | 741 |
| 自己株式の取得 | 992 | 4,805 |
| 自己株式の処分 | 1,480 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,004 | 147 |
| 当期変動額合計 | 3,107 | 2,004 |
| 当期末残高 | 41,499 | 39,495 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,391 | 5,757 |
| 減価償却費 | 2,182 | 2,404 |
| 減損損失 | 400 | 449 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 155 | 367 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 55 | 48 |
| ポイント引当金の増減額（ は減少） | 168 | 214 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少） | 184 | 141 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 47 | 16 |
| 転貸損失引当金の増減額（ は減少） | 872 | 345 |
| 受取利息及び受取配当金 | 128 | 133 |
| 支払利息 | 662 | 685 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 8 | 37 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 305 | 544 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 40 | 58 |
| 固定資産除却損 | 33 | 34 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 1,547 | 2,162 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 3,345 | 1,688 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,323 | 278 |
| 前受金の増減額（ は減少） | 134 | 210 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 315 | 24 |
| その他 | 102 | 134 |
| 小計 | 5,967 | 6,450 |
| 利息及び配当金の受取額 | 59 | 62 |
| 利息の支払額 | 648 | 745 |
| 法人税等の支払額 | 2,657 | 830 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,721 | 4,937 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,908 | 7,838 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 853 | 159 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 675 | 851 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 50 | 288 |
| 差入保証金の差入による支出 | 1,280 | 890 |
| 差入保証金の回収による収入 | 1,338 | 1,601 |
| その他 | 449 | 384 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,071 | 7,916 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 1,600 | 5,630 |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 49,000 | 51,000 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | 49,000 | 48,000 |
| 長期借入れによる収入 | 19,900 | 13,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | 14,515 | 14,441 |
| 社債の発行による収入 | 1,175 | 781 |
| 社債の償還による支出 | 6,800 | 1,200 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | - | 23 |
| 自己株式の処分による収入 | 1,480 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 992 | 4,805 |
| 配当金の支払額 | 541 | 715 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,306 | 1,324 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 43 | 1,654 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,432 | 5,388 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,388 | 3,734 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数及び連結子会社の名称 すべての子会社を連結しております。</p> <p>10社 三共ジョーシン株式会社 新潟ジョーシン株式会社 ジョーシンサービス 株式会社 ジョーシンテック株式会社 ジョーシンアセット 株式会社 ジェー・イー・ネクスト 株式会社 兵庫京都ジョーシン 株式会社 ジャプロ株式会社 東海ジョーシン株式会社 (平成19年8月20日設立) 関東ジョーシン株式会社 (平成19年8月20日設立)</p> | <p>連結子会社の数及び連結子会社の名称 すべての子会社を連結しております。</p> <p>11社 三共ジョーシン株式会社 新潟ジョーシン株式会社 ジョーシンサービス 株式会社 ジョーシンテック株式会社 ジョーシンアセット 株式会社 ジェー・イー・ネクスト 株式会社 兵庫京都ジョーシン 株式会社 ジャプロ株式会社 東海ジョーシン株式会社 関東ジョーシン株式会社 滋賀ジョーシン株式会社 (平成20年11月25日設立)</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 該当事項はありません。</p> | <p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> |
| 3 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>イ 商品 先入先出法による原価法 ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>イ 商品 先入先出法 ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法によっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>□ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が 0 百万円、営業利益が97百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が97百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が 6 百万円、営業利益が43百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が43百万円それぞれ減少しております。</p> | <p>□ 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計処理の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度末において、リース資産が有形固定資産に148百万円、無形固定資産に144百万円それぞれ計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり定額法により償却 ただし、会社法施行日以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> | <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり定額法により償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 不採算店舗等の閉鎖に伴い、賃貸借契約期間が満了するまで転貸することとした賃借不動産について、当該転貸期間における支払賃借料の総額が受取賃貸料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、店舗閉鎖に伴い転貸していた賃借不動産の損益については、支払賃借料及び受取賃貸料を発生した期の損益として計上しておりましたが、当連結会計年度より、転貸期間における支払賃借料の総額が受取賃貸料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を転貸損失引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、契約上の将来損失について確実に見込める時点で引当金を計上する会計慣行が定着しつつある最近の動向を踏まえ、店舗の出店、閉鎖が頻繁に行われる現状において、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益が37百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が872百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 不採算店舗等の閉鎖に伴い、賃貸借契約期間が満了するまで転貸することとした賃借不動産について、当該転貸期間における支払賃借料の総額が受取賃貸料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外資建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ロ ヘッジ対象 長期借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスク及び為替相場の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、また、為替予約取引については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左 ロ ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p> |
| 4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| (連結貸借対照表) 連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金制度廃止決議で承認された当該役員退職時までの支給保留額161百万円は、前連結会計年度まで、固定負債の「役員退職給与引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。 | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 1 たな卸資産の内訳 |
| | 商品 47,739百万円 |
| | 貯蔵品 40百万円 |
| 2 有形固定資産減価償却累計額 23,334百万円 | 2 有形固定資産減価償却累計額 24,586百万円 |
| 3 担保に供している資産(帳簿価額) | 3 担保に供している資産(帳簿価額) |
| 建物 345百万円 | 建物 327百万円 |
| 土地 1,400百万円 | 土地 1,400百万円 |
| 計 1,746百万円 | 計 1,727百万円 |
| 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 |
| 長期借入金 1,610百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む) | 短期借入金 218百万円 長期借入金 1,391百万円 (1年内返済予定の長期借入金を含む) |
| | 1,610百万円 |
| 4 連結財務諸表提出会社 | 4 連結財務諸表提出会社 |
| 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 |
| 再評価の方法 | 再評価の方法 |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。 | 同左 |
| 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 | 再評価を行った年月日 同左 |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 |
| 5,323百万円 | 5,013百万円 |
| 5 保証債務 | 5 保証債務 |
| 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 | 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 |
| あさか電器株式会社 200百万円 | あさか電器株式会社 100百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------------|--------|-----------|----------|----------|--------|--------|-----|----------|----|----|----|-----|---------------------------|-----------------------|-------|--------------------|---------------------|------|-------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------|-----------|----|----------|----------|----------|--------|--------|-----|----------|----|----|----|-----|---------------------------|---------------------|-------|-------|-------------|
| <p>1 ポイント引当金繰入額168百万円を控除してあります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,069百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">16,641百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,539百万円</td> </tr> </table> <p>4 内容は土地売却益40百万円であります。</p> <p>6 このうち主なものは、店舗の撤収及び改装等による工具、器具及び備品除却損 5百万円、什器等撤去費用16百万円であります。</p> <p>7 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店 舗</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品、その他</td> <td>石川県、 滋賀県、 和歌山県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>新潟県、 石川県、 富山県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物、土地</td> <td>大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスである店舗等、土地等の市場価額が下落した賃貸不動産等における資産グループ及び撤収予定店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(400百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> | 広告宣伝費 | 10,069百万円 | 給与及び手当 | 16,641百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,514百万円 | 退職給付費用 | 757百万円 | 賃借料 | 8,539百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 店 舗 | 建物及び構築物、 工具、器具及び備品、その他 | 石川県、 滋賀県、 和歌山県他 | 賃貸不動産 | 建物及び構築物、 土地、その他 | 新潟県、 石川県、 富山県 | 遊休資産 | 建物、土地 | 大阪府 | <p>1 ポイント引当金繰入額214百万円を控除してあります。</p> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,000百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,067百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">17,323百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,929百万円</td> </tr> </table> <p>5 このうち主なものは、土地売却損58百万円であります。</p> <p>6 このうち主なものは、店舗の撤収及び改装等による工具、器具及び備品除却損 7百万円、什器等撤去費用24百万円であります。</p> <p>7 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店 舗</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品、その他</td> <td>大阪府、 兵庫県、 奈良県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td>建物、土地</td> <td>京都府、 奈良県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸契約の終了により将来キャッシュ・フローが見込めなくなった賃貸不動産における資産グループ及び撤収予定店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(449百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> | 広告宣伝費 | 10,067百万円 | 給与及び手当 | 17,323百万円 | 賞与 | 1,505百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,593百万円 | 退職給付費用 | 909百万円 | 賃借料 | 8,929百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 店 舗 | 建物及び構築物、 工具、器具及び備品、その他 | 大阪府、 兵庫県、 奈良県 | 賃貸不動産 | 建物、土地 | 京都府、 奈良県 |
| 広告宣伝費 | 10,069百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与及び手当 | 16,641百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,514百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 757百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 8,539百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店 舗 | 建物及び構築物、 工具、器具及び備品、その他 | 石川県、 滋賀県、 和歌山県他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 建物及び構築物、 土地、その他 | 新潟県、 石川県、 富山県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 建物、土地 | 大阪府 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 10,067百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与及び手当 | 17,323百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 1,505百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,593百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 909百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 8,929百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店 舗 | 建物及び構築物、 工具、器具及び備品、その他 | 大阪府、 兵庫県、 奈良県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 建物、土地 | 京都府、 奈良県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| (減損損失の内訳) | | (減損損失の内訳) | |
| 種 類 | 減損損失(百万円) | 種 類 | 減損損失(百万円) |
| 建物及び構築物 | 235 | 建物及び構築物 | 265 |
| 工具、器具及び備品 | 76 | 工具、器具及び備品 | 26 |
| 土地 | 82 | 土地 | 157 |
| その他 | 7 | その他 | 0 |
| <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。ただし、一部の資産グループについては不動産鑑定評価額を適用し、売却が決定した資産グループについては実際の売却価額に基づき評価しております。また、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> | | <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。また、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 57,568,067 | | | 57,568,067 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 3,326,938 | 1,076,718 | 1,855,192 | 2,548,464 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第155条第3号の規定に基づく取得による増加 1,073,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,718株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 1,855,000株

単元未満株式の処分による減少 192株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 542 | 10 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 715 | 13 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 57,568,067 | | | 57,568,067 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,548,464 | 5,691,378 | 221 | 8,239,621 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第155条第3号の規定に基づく取得による増加 5,687,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,378株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 221株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 715 | 13 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 690 | 14 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|------------------------------------------|----------|------------------------------------------|----------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 5,388百万円 | 現金及び預金勘定 | 3,734百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,388百万円 | 現金及び現金同等物 | 3,734百万円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|----------------------|-------------------------------------|----------------------|-----------|--------|-------|-----|-----------|-------|-------|-------|--------|------------------------------------------------------|-------|-----|---|-------|-------|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1 ファイナンス・リース取引 (借手側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,719</td> <td style="text-align: center;">846</td> <td style="text-align: center;">873</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,536</td> <td style="text-align: center;">974</td> <td style="text-align: center;">561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">3,536</td> <td style="text-align: center;">1,869</td> <td style="text-align: center;">1,666</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 280 | 48 | 231 | 工具、器具及び備品 | 1,719 | 846 | 873 | ソフトウェア | 1,536 | 974 | 561 | 計 | 3,536 | 1,869 | 1,666 | ・有形固定資産 主として、販売管理システム等におけるハードウェア(工具、器具及び備品)であります。 | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 280 | 48 | 231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,719 | 846 | 873 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,536 | 974 | 561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,536 | 1,869 | 1,666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | ・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | (2) リース資産の減価償却の方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | | 696百万円 | 1年超 | | 970百万円 | 計 | | 1,666百万円 | リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 696百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 970百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 1,666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | | 850百万円 | 減価償却費相当額 | | 850百万円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,719</td> <td style="text-align: center;">1,173</td> <td style="text-align: center;">546</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,511</td> <td style="text-align: center;">1,244</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">3,511</td> <td style="text-align: center;">2,541</td> <td style="text-align: center;">970</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 280 | 123 | 157 | 工具、器具及び備品 | 1,719 | 1,173 | 546 | ソフトウェア | 1,511 | 1,244 | 266 | 計 | 3,511 | 2,541 | 970 |
| 支払リース料 | | 850百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | 850百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 280 | 123 | 157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,719 | 1,173 | 546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,511 | 1,244 | 266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,511 | 2,541 | 970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | | 513百万円 | 1年超 | | 456百万円 | 計 | | 970百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | | 513百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 456百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 970百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">イ 支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> </tbody> </table> | イ 支払リース料 | | 696百万円 | ロ 減価償却費相当額 | | 696百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 支払リース料 | | 696百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 減価償却費相当額 | | 696百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------------------------|------------------------------------------|
| オペレーティング・リース取引 | 2 オペレーティング・リース取引 |
| 1 借手側 | (借手側) |
| 未経過リース料 | オペレーティング・リースのうち解約不能のものに に係る未経過リース料 |
| 1年内 | 1年内 |
| 1年超 | 1年超 |
| 計 | 計 |
| 894百万円 | 1,002百万円 |
| 5,621百万円 | 5,863百万円 |
| 6,515百万円 | 6,865百万円 |
| 2 貸手側 | (貸手側) |
| 未経過リース料 | オペレーティング・リースのうち解約不能のものに に係る未経過リース料 |
| 1年内 | 1年内 |
| 1年超 | 1年超 |
| 計 | 計 |
| 43百万円 | 9百万円 |
| 236百万円 | 76百万円 |
| 279百万円 | 85百万円 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 795 | 1,094 | 298 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 795 | 1,094 | 298 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 2,230 | 1,812 | 417 |
| 債券 | | | |
| その他 | 18 | 18 | |
| 小計 | 2,248 | 1,831 | 417 |
| 合計 | 3,043 | 2,925 | 118 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて305百万円の投資有価証券評価損を計上しております。当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 50 | 8 | |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 69 |

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 216 | 326 | 109 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 216 | 326 | 109 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 2,913 | 2,061 | 851 |
| 債券 | | | |
| その他 | 18 | 10 | 7 |
| 小計 | 2,931 | 2,072 | 859 |
| 合計 | 3,148 | 2,398 | 749 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて544百万円の投資有価証券評価損を計上しております。当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 288 | 44 | 7 |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 69 |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容</p> <p>当グループは、変動金利による長期借入金の調達資金を通常5年以上の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、商品輸入仕入等における外貨建取引について、為替相場の変動によるリスクを一定の範囲に限定することを目的に為替予約取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当グループは、基本的に市場リスクのヘッジ目的のみでデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>当グループがデリバティブ取引を行う目的は、借入金の金利変動リスク及び外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避するためであります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ロ ヘッジ方針</p> <p>上記の目的のためにヘッジ対象を個別に識別し、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>ハ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、また、為替予約取引については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当グループが利用しているデリバティブ取引自体は、市場金利の変動に係る市場リスク及び為替相場の変動に係る市場リスクを有しております。なお、金利スワップ取引については、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクをヘッジするためのものであり、為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジし、その円貨額を確定するためのものであり、実質的なリスクはありません。</p> <p>また、信用リスクについては、当グループの取引相手方が信用のある金融機関に限られているため、相手方の契約不履行によるものはほとんど無いと認識しております。</p> | <p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引の利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>取引に係るリスク管理体制 当グループでは、デリバティブ取引を行う必要が生じた場合、各社内の「稟議及び決裁規程」に従い、個別に取締役会または経理担当取締役の決裁を受けることとしており、取引の実行及び管理については経理部が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、また、為替予約取引については、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等への振当処理及びヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。</p> | <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p> |

[次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-----------|----------------|-----------|-----|-----------|----------------|----------|-------------|--------|------|----------|---------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------|----------------|-----------|-----|--------|----------------|----------|-------------|----------|------|----------|---------|--------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、昭和63年5月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。</p> <p>連結子会社 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における掛金拠出割合にて算出した年金資産の額は27,241百万円であります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">78,569百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">66,467百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,101百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">39.3%</p> <p>補足説明 年金財政計算上の過去勤務債務残高は204百万円(平成19年3月31日現在)であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金42百万円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">9,144百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,013百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 年金資産の額 | 78,569百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 66,467百万円 | 差引額 | 12,101百万円 | 退職給付債務 (内訳) | 9,144百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 361百万円 | 年金資産 | 8,013百万円 | 退職給付引当金 | 769百万円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末における掛金拠出割合にて算出した年金資産の額は23,116百万円であります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">68,938百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">69,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">40.5%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高105百万円及び繰越不足金756百万円であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金44百万円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">9,633百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,062百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 年金資産の額 | 68,938百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 69,800百万円 | 差引額 | 862百万円 | 退職給付債務 (内訳) | 9,633百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 1,785百万円 | 年金資産 | 7,062百万円 | 退職給付引当金 | 785百万円 |
| 年金資産の額 | 78,569百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 66,467百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 12,101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 (内訳) | 9,144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 8,013百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 769百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 68,938百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 69,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 862百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 (内訳) | 9,633百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,785百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 7,062百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 785百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|--------|------|--------|--------|-------|----------------|-------|--------|--------|-----|------|---------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------|------|--------|--------|-------|----------------|--------|--------|----------|-----|----|---------|----|
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、厚生年金基金掛金拠出額124百万円を含めて記載しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 累計給与比例退職給付部分は給与基準、それ以外の部分は期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 翌連結会計年度より10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内)で均等償却することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> | 勤務費用 | 675百万円 | 利息費用 | 229百万円 | 期待運用収益 | 48百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 43百万円 | 退職給付費用 | 900百万円 | 割引率 | 2.8% | 期待運用収益率 | 0.6% | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、厚生年金基金掛金拠出額124百万円を含めて記載しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p> | 勤務費用 | 754百万円 | 利息費用 | 230百万円 | 期待運用収益 | 43百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 143百万円 | 退職給付費用 | 1,084百万円 | 割引率 | 同左 | 期待運用収益率 | 同左 |
| 勤務費用 | 675百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 229百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 754百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 230百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,084百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|----------|----------|--------|-------|--------|-----|--------|----|----------|--------|--------|----|----------|-----|------|---------------|----------|---------------|------|-------|--------|------|--------|---------|--------|---------|--------|-----------|--------|-----|--------|----|----------|--------|----------|----|--------|-------|------|--------------|------|----|------|---------------|--------|--------------|----------|--------|----------|---|-----|--------------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----------|----------|--------|-------|--------|-----|--------|----|----------|--------|--------|----|----------|-----|------|---------------|----------|------|--------|---------|--------|--------------|--------|---------|--------|-------|--------|-----|--------|----|----------|--------|----------|----|--------|-------|-------|--------------|------|----|-------|---------------|--------|---------------|------|--------------|----------|--------|----------|---|-----|--------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産・負債(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,945百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">713百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,254百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,754百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,753百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,754百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,234百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,732百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 493百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産・負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,053百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,053百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> </table> | ポイント引当金 | 1,945百万円 | たな卸資産評価損 | 882百万円 | 賞与引当金 | 713百万円 | その他 | 712百万円 | 小計 | 4,254百万円 | 評価性引当額 | 499百万円 | 合計 | 3,754百万円 | その他 | 0百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 3,754百万円 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 0百万円 | 貸倒引当金 | 496百万円 | 減損損失 | 462百万円 | 転貸損失引当金 | 344百万円 | 退職給付引当金 | 315百万円 | 投資有価証券評価損 | 259百万円 | その他 | 356百万円 | 小計 | 2,234百万円 | 評価性引当額 | 1,732百万円 | 合計 | 502百万円 | 建設協力金 | 8百万円 | その他有価証券評価差額金 | 0百万円 | 合計 | 8百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 493百万円 | 再評価に係る繰延税金資産 | 5,053百万円 | 評価性引当額 | 5,053百万円 | 計 | 百万円 | 再評価に係る繰延税金負債 | 1,074百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産・負債(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">2,031百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,551百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,118百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 4,115百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,115百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,469百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 554百万円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産・負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,737百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,737百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> </table> | ポイント引当金 | 2,031百万円 | たな卸資産評価損 | 960百万円 | 賞与引当金 | 733百万円 | その他 | 825百万円 | 小計 | 4,551百万円 | 評価性引当額 | 433百万円 | 合計 | 4,118百万円 | その他 | 2百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 4,115百万円 | 減損損失 | 551百万円 | 退職給付引当金 | 323百万円 | その他有価証券評価差額金 | 304百万円 | 転貸損失引当金 | 220百万円 | 貸倒引当金 | 192百万円 | その他 | 445百万円 | 小計 | 2,037百万円 | 評価性引当額 | 1,469百万円 | 合計 | 567百万円 | 建設協力金 | 13百万円 | その他有価証券評価差額金 | 0百万円 | 合計 | 13百万円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 554百万円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 0百万円 | 再評価に係る繰延税金資産 | 4,737百万円 | 評価性引当額 | 4,737百万円 | 計 | 百万円 | 再評価に係る繰延税金負債 | 1,050百万円 |
| ポイント引当金 | 1,945百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 882百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 713百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 712百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 4,254百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 499百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,754百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 3,754百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 496百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 462百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転貸損失引当金 | 344百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 315百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 259百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 356百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 2,234百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,732百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 502百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 493百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 5,053百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5,053百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,074百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 2,031百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 960百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 733百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 825百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 4,551百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 433百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,118百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 4,115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 551百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 323百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 304百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転貸損失引当金 | 220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 445百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 2,037百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,469百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 554百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 4,737百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4,737百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|-------|---------------------|------|--------|-------|---------|------|-----|------|-----------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|---------------------|------|--------|-------|---------|------|-----|------|-----------------------|-------|
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に 損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.6%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.6% | 交際費等永久に 損金不算入の項目 | 0.1% | 評価性引当額 | 28.0% | 住民税均等割額 | 3.5% | その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 16.6% | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に 損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.5%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.6% | 交際費等永久に 損金不算入の項目 | 0.1% | 評価性引当額 | 15.6% | 住民税均等割額 | 2.6% | その他 | 0.8% | 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 28.5% |
| 法定実効税率 (調整) | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に 損金不算入の項目 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 28.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 16.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に 損金不算入の項目 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 15.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 2.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 28.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び
 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いま
 して、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため開示しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため開示しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び
 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

開示すべき取引はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 751円 68銭 | 1株当たり純資産額 797円 62銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 67円 68銭 | 1株当たり当期純利益金額 78円 40銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 3,711 | 4,110 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,711 | 4,110 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 54,842 | 52,429 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び
 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----------------|---------------|-----------------|----------------|----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 上新電機株式会社 | 第8回銀行保証付普通社債 | 平成18年 3月28日 | 520 | | 1.06 | 無担保 社債 | 平成21年 3月27日 |
| 上新電機株式会社 | 第9回銀行保証付普通社債 | 平成20年 3月31日 | 1,200 | 960 (240) | 1.00 | 無担保 社債 | 平成25年 3月29日 |
| 上新電機株式会社 | 第10回銀行保証付普通社債 | 平成20年 8月15日 | | 720 (160) | 0.78 | 無担保 社債 | 平成25年 8月15日 |
| 三共ジョーシ ン株式会社 | 第3回銀行保証付普通社債 | 平成16年 3月25日 | 60 | | 0.67 | 無担保 社債 | 平成21年 3月25日 |
| 三共ジョーシ ン株式会社 | 第4回銀行保証付普通社債 | 平成17年 12月28日 | 300 | | 0.91 | 無担保 社債 | 平成20年 12月26日 |
| 合計 | | | 2,080 | 1,680 (400) | | | |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 400 | 400 | 400 | 400 | 80 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|---------------------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 2,600 | 8,230 | 1.14 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 13,129 | 14,496 | 1.40 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 62 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 24,784 | 22,076 | 1.40 | 平成22年～26年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | 244 | | 平成22年～26年 |
| その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定) | | 3,000 | 1.01 | |
| 合計 | 40,514 | 48,109 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 13,279 | 4,297 | 3,550 | 950 |
| リース債務 | 66 | 66 | 66 | 42 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第 1 四半期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日) | 第 2 四半期 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) | 第 3 四半期 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日) | 第 4 四半期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) |
|------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高 (百万円) | 80,383 | 90,094 | 99,399 | 89,823 |
| 税金等調整前 四半期純利益 (百万円) | 224 | 2,412 | 1,748 | 1,372 |
| 四半期純利益 (百万円) | 886 | 1,393 | 987 | 842 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 16.12 | 25.62 | 19.36 | 17.09 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,374 | 3,082 |
| 受取手形 | 1 | 0 |
| 売掛金 | ¹ 14,418 | ¹ 16,708 |
| 商品 | 42,024 | 43,807 |
| 貯蔵品 | 62 | 37 |
| 前渡金 | 92 | 62 |
| 前払費用 | ² 1,431 | 1,404 |
| 繰延税金資産 | 3,511 | 3,848 |
| 関係会社短期貸付金 | 815 | 1,129 |
| 預け金 | ² 517 | ² 610 |
| 未収入金 | ² 2,929 | ² 2,698 |
| その他 | ² 924 | ² 1,000 |
| 貸倒引当金 | 6 | 5 |
| 流動資産合計 | 71,098 | 74,384 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 10,491 | 12,798 |
| 構築物（純額） | 590 | 798 |
| 機械及び装置（純額） | 126 | 115 |
| 車両運搬具（純額） | 2 | 2 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,242 | 2,381 |
| 土地 | 4 15,770 | 4 18,183 |
| リース資産（純額） | - | 148 |
| 建設仮勘定 | 25 | 547 |
| 有形固定資産合計 | 3 29,250 | 3 34,975 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 409 | 494 |
| 商標権 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | - | 36 |
| リース資産 | - | 144 |
| その他 | 138 | 142 |
| 無形固定資産合計 | 548 | 818 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,991 | 2,464 |
| 関係会社株式 | 2,815 | 2,825 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 21 | 18 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,000 | 1,000 |
| 長期未収入金 | 43 | 42 |
| 長期前払費用 | 804 | 845 |
| 繰延税金資産 | 430 | 450 |
| 差入保証金 | 18,930 | 17,694 |
| 長期預け金 | 1,238 | 678 |
| その他 | 108 | 110 |
| 貸倒引当金 | 1,100 | 354 |
| 投資その他の資産合計 | 27,284 | 25,777 |
| 固定資産合計 | 57,083 | 61,571 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 16 | 28 |
| 繰延資産合計 | 16 | 28 |
| 資産合計 | 128,197 | 135,985 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,356 | 1,559 |
| 買掛金 | 25,043 | 24,431 |
| 短期借入金 | 800 | 6,430 |
| 関係会社短期借入金 | 1,950 | 2,490 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 12,331 | 13,867 |
| 1年内償還予定の社債 | 760 | 400 |
| コマーシャル・ペーパー | - | 3,000 |
| リース債務 | - | 62 |
| 未払金 | 3,534 | 3,706 |
| 未払費用 | 1,387 | 1,390 |
| 未払事業所税 | 107 | 115 |
| 未払法人税等 | 182 | 1,501 |
| 未払消費税等 | 264 | 223 |
| 前受金 | 2,476 | 2,669 |
| 預り金 | 4,953 | 4,884 |
| 前受収益 | 84 | 65 |
| 賞与引当金 | 1,396 | 1,446 |
| ポイント引当金 | 4,320 | 4,572 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 121 | 91 |
| 転貸損失引当金 | 80 | 59 |
| 設備関係支払手形 | 365 | 801 |
| その他 | 51 | 19 |
| 流動負債合計 | 61,566 | 73,787 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 960 | 1,280 |
| 長期借入金 | 23,039 | 20,960 |
| リース債務 | - | 244 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,074 | 1,050 |
| 退職給付引当金 | 501 | 452 |
| 転貸損失引当金 | 824 | 505 |
| その他 | 593 | 798 |
| 固定負債合計 | 26,993 | 25,292 |
| 負債合計 | 88,560 | 99,080 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,121 | 15,121 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,637 | 5,637 |
| その他資本剰余金 | 14,006 | 14,006 |
| 資本剰余金合計 | 19,644 | 19,644 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 13,000 | 13,000 |
| 繰越利益剰余金 | 4,697 | 6,629 |
| 利益剰余金合計 | 17,697 | 19,629 |
| 自己株式 | 1,812 | 6,617 |
| 株主資本合計 | 50,651 | 47,777 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 118 | 749 |
| 繰延ヘッジ損益 | 30 | - |
| 土地再評価差額金 | 4 10,864 | 4 10,123 |
| 評価・換算差額等合計 | 11,013 | 10,872 |
| 純資産合計 | 39,637 | 36,904 |
| 負債純資産合計 | 128,197 | 135,985 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | 1 330,867 | 1 349,137 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 39,064 | 42,024 |
| 当期商品仕入高 | 273,801 | 287,793 |
| 合計 | 312,865 | 329,817 |
| 他勘定振替高 | 2 93 | 2 105 |
| 商品期末たな卸高 | 42,024 | 3 43,807 |
| 売上原価合計 | 270,748 | 285,904 |
| 売上総利益 | 60,119 | 63,233 |
| 販売費及び一般管理費 | 4 54,744 | 4 57,046 |
| 営業利益 | 5,374 | 6,186 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 108 | 6 117 |
| 受取配当金 | 46 | 53 |
| 受取手数料 | 5 189 | 5 209 |
| 受取賃貸料 | 5 97 | 5 91 |
| その他 | 67 | 6 51 |
| 営業外収益合計 | 509 | 523 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 537 | 615 |
| 社債利息 | 23 | 20 |
| 社債発行費償却 | 11 | 5 |
| 家賃地代 | 16 | 41 |
| その他 | 114 | 97 |
| 営業外費用合計 | 703 | 780 |
| 経常利益 | 5,180 | 5,929 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7 40 | - |
| 投資有価証券売却益 | 8 | 44 |
| 転貸損失引当金戻入額 | - | 273 |
| 特別利益合計 | 48 | 318 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 8 58 |
| 固定資産除却損 | 9 22 | 9 32 |
| 投資有価証券売却損 | - | 7 |
| 減損損失 | 10 149 | 10 449 |
| 貸倒引当金繰入額 | 38 | 374 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 157 | 143 |
| 転貸損失引当金繰入額 | 939 | - |
| 投資有価証券評価損 | 305 | 544 |
| 関係会社株式評価損 | 1,752 | - |
| 特別損失合計 | 3,365 | 1,610 |
| 税引前当期純利益 | 1,864 | 4,637 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 685 | 1,650 |
| 法人税等調整額 | 431 | 401 |
| 法人税等合計 | 254 | 1,248 |
| 当期純利益 | 1,609 | 3,388 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 15,121 | 15,121 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 15,121 | 15,121 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 5,637 | 5,637 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 5,637 | 5,637 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 13,689 | 14,006 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 317 | 0 |
| 当期変動額合計 | 317 | 0 |
| 当期末残高 | 14,006 | 14,006 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 19,327 | 19,644 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 317 | 0 |
| 当期変動額合計 | 317 | 0 |
| 当期末残高 | 19,644 | 19,644 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|-----------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 13,000 | 13,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 13,000 | 13,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,184 | 4,697 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 542 | 715 |
| 当期純利益 | 1,609 | 3,388 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 3,553 | 741 |
| 当期変動額合計 | 2,486 | 1,932 |
| 当期末残高 | 4,697 | 6,629 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 20,184 | 17,697 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 542 | 715 |
| 当期純利益 | 1,609 | 3,388 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 3,553 | 741 |
| 当期変動額合計 | 2,486 | 1,932 |
| 当期末残高 | 17,697 | 19,629 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,982 | 1,812 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 992 | 4,805 |
| 自己株式の処分 | 1,163 | 0 |
| 当期変動額合計 | 170 | 4,805 |
| 当期末残高 | 1,812 | 6,617 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 52,650 | 50,651 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 542 | 715 |
| 当期純利益 | 1,609 | 3,388 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 3,553 | 741 |
| 自己株式の取得 | 992 | 4,805 |
| 自己株式の処分 | 1,480 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,999 | 2,873 |
| 当期末残高 | 50,651 | 47,777 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 334 | 118 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 452 | 631 |
| 当期変動額合計 | 452 | 631 |
| 当期末残高 | 118 | 749 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 12 | 30 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 43 | 30 |
| 当期変動額合計 | 43 | 30 |
| 当期末残高 | 30 | - |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 14,418 | 10,864 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,553 | 741 |
| 当期変動額合計 | 3,553 | 741 |
| 当期末残高 | 10,864 | 10,123 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 14,071 | 11,013 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,057 | 140 |
| 当期変動額合計 | 3,057 | 140 |
| 当期末残高 | 11,013 | 10,872 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 38,579 | 39,637 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 542 | 715 |
| 当期純利益 | 1,609 | 3,388 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 3,553 | 741 |
| 自己株式の取得 | 992 | 4,805 |
| 自己株式の処分 | 1,480 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,057 | 140 |
| 当期変動額合計 | 1,058 | 2,732 |
| 当期末残高 | 39,637 | 36,904 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 先入先出法による原価法 ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 先入先出法 ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計処理の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が0百万円、営業利益が83百万円、経常利益及び税引前当期純利益が83百万円それぞれ減少しております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が 5百万円、営業利益が38百万円、経常利益及び税引前当期純利益が38百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度末において、リース資産が有形固定資産に148百万円、無形固定資産に144百万円それぞれ計上されております。なお、損益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 繰延資産の処理方法 | <p>社債発行費 償還期間にわたり定額法により償却 ただし、会社法施行日以前に発行し た社債に係る社債発行費につい ては、3年間の均等償却によってお ります。</p> | <p>社債発行費 償還期間にわたり定額法により償却</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に 基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客 に付与したポイントの利用に備 えるため、過年度における実績 率に基づき、当事業年度末にお いて将来利用されると見込まれ る額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖等に伴い発生する損失 に備えるため、今後発生すると 見込まれる損失について、合理 的に見積もられる金額を計上し ております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産に基づ き、当事業年度末において発生 していると認められる額を計上 しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事 業年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による按分額をそ れぞれ発生の翌事業年度より費 用処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(6) 転貸損失引当金 不採算店舗等の閉鎖に伴い、賃貸借契約期間が満了するまで転貸することとした賃借不動産について、当該転貸期間における支払賃借料の総額が受取賃貸料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、店舗閉鎖に伴い転貸していた賃借不動産の損益については、支払賃借料及び受取賃貸料を発生した期の損益として計上しておりましたが、当事業年度より、転貸期間における支払賃借料の総額が受取賃貸料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を転貸損失引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、契約上の将来損失について確実に見込める時点で引当金を計上する会計慣行が定着しつつある最近の動向を踏まえ、店舗の出店、閉鎖が頻繁に行われる現状において、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益が34百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益が905百万円減少しております。</p> | <p>(6) 転貸損失引当金 不採算店舗等の閉鎖に伴い、賃貸借契約期間が満了するまで転貸することとした賃借不動産について、当該転貸期間における支払賃借料の総額が受取賃貸料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を計上しております。</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 長期借入金の利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスク及び為替相場の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、また、為替予約取引については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表) 役員退職慰労金制度廃止決議で承認された当該役員退職時までの支給保留額161百万円は、前事業年度まで、固定負債の「役員退職給与引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------|----------|-----------|--------|---|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------|-------------|----------|-----------|--------|---|----------|
| <p>1 このうち、関係会社に対する売掛金が2,769百万円含まれております。</p> <p>2 このうち、関係会社に対する資産は1,408百万円であります。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 19,954百万円</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,323百万円</p> | <p>1 このうち、関係会社に対する売掛金が2,911百万円含まれております。</p> <p>2 このうち、関係会社に対する資産は1,387百万円あります。</p> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 21,143百万円</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,013百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 このうち、関係会社に対する預り金が4,206百万円含まれております。</p> <p>6 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三共ジョーシン株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,401百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟ジョーシン株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>あさか電器株式会社</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,601百万円</td> </tr> </table> | 三共ジョーシン株式会社 | 3,401百万円 | 新潟ジョーシン株式会社 | 1,000百万円 | あさか電器株式会社 | 200百万円 | 計 | 4,601百万円 | <p>5 このうち、関係会社に対する預り金が4,179百万円含まれております。</p> <p>6 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三共ジョーシン株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟ジョーシン株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>あさか電器株式会社</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,541百万円</td> </tr> </table> | 三共ジョーシン株式会社 | 2,441百万円 | 新潟ジョーシン株式会社 | 1,000百万円 | あさか電器株式会社 | 100百万円 | 計 | 3,541百万円 |
| 三共ジョーシン株式会社 | 3,401百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟ジョーシン株式会社 | 1,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| あさか電器株式会社 | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,601百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 三共ジョーシン株式会社 | 2,441百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟ジョーシン株式会社 | 1,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| あさか電器株式会社 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,541百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 ポイント引当金繰入額180百万円を控除してあります。 | 1 ポイント引当金繰入額252百万円を控除してあります。 |
| 2 内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 93百万円 | 2 内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 103百万円 工具、器具及び備品 2百万円 計 105百万円 |
| 4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,917百万円 |
| 広告宣伝費 9,166百万円 | 4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| 物流費 5,925百万円 | 広告宣伝費 9,193百万円 |
| 支払手数料 3,628百万円 | 物流費 5,773百万円 |
| 給与及び手当 14,586百万円 | 支払手数料 4,444百万円 |
| 賞与引当金繰入額 1,396百万円 | 給与及び手当 15,126百万円 |
| 退職給付費用 671百万円 | 賞与 1,429百万円 |
| 減価償却費 1,683百万円 | 賞与引当金繰入額 1,446百万円 |
| 賃借料 7,858百万円 | 退職給付費用 765百万円 |
| 販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。 | 減価償却費 1,934百万円 |
| 販売費 96% | 賃借料 8,209百万円 |
| 一般管理費 4% | 販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。 |
| 5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 | 販売費 96% |
| 受取手数料 67百万円 | 一般管理費 4% |
| 受取賃貸料 74百万円 | 5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 |
| 7 内容は、土地売却益40百万円であります。 | 受取手数料 76百万円 |
| 9 このうち主なものは、店舗の撤収及び改装等による建物除却損3百万円、什器等撤去費用12百万円です。 | 受取賃貸料 71百万円 |
| | 6 このうち、関係会社に対するものは52百万円です。 |
| | 8 このうち主なものは、土地売却損58百万円です。 |
| | 9 このうち主なものは、店舗の撤収及び改装等による工具、器具及び備品除却損6百万円、什器等撤去費用23百万円です。 |

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------|----|----|--------------------------|-----------------------|------|-------|-----|----|-----------|----|----|-----|---|-----------|----|----|----|-----|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----|----|----|--------------------------|---------------------|-------|-------|-------------|----|-----------|----|-----|-----|---|-----------|----|----|-----|-----|---|
| <p>10 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物、構築物、 工具、器具及び備品、その他</td> <td>滋賀県、 和歌山県、 兵庫県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物、土地</td> <td>大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスである店舗等、土地等の市場価額が下落した遊休不動産における資産グループ及び撤収予定店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(149百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。ただし、売却が決定した資産グループについては実際の売却価額に基づき評価しております。また、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗 | 建物、構築物、 工具、器具及び備品、その他 | 滋賀県、 和歌山県、 兵庫県他 | 遊休資産 | 建物、土地 | 大阪府 | 種類 | 減損損失(百万円) | 建物 | 84 | 構築物 | 8 | 工具、器具及び備品 | 42 | 土地 | 14 | その他 | 0 | <p>10 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物、構築物、 工具、器具及び備品、その他</td> <td>大阪府、 兵庫県、 奈良県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td>建物、土地</td> <td>京都府、 奈良県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸契約の終了により将来キャッシュ・フローが見込めなくなった賃貸不動産における資産グループ及び撤収予定店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(449百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。また、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗 | 建物、構築物、 工具、器具及び備品、その他 | 大阪府、 兵庫県、 奈良県 | 賃貸不動産 | 建物、土地 | 京都府、 奈良県 | 種類 | 減損損失(百万円) | 建物 | 256 | 構築物 | 8 | 工具、器具及び備品 | 26 | 土地 | 157 | その他 | 0 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物、構築物、 工具、器具及び備品、その他 | 滋賀県、 和歌山県、 兵庫県他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 建物、土地 | 大阪府 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 減損損失(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物、構築物、 工具、器具及び備品、その他 | 大阪府、 兵庫県、 奈良県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸不動産 | 建物、土地 | 京都府、 奈良県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 減損損失(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 3,326,938 | 1,076,718 | 1,855,192 | 2,548,464 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第155条第3号の規定に基づく取得による増加 1,073,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,718株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 1,855,000株

単元未満株式の処分による減少 192株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,548,464 | 5,691,378 | 221 | 8,239,621 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第155条第3号の規定に基づく取得による増加 5,687,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,378株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 221株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|--------|-----|----|-----|-------|----|---|---|-----------|-------|-----|-----|--------|-------|-----|-----|---|-------|-------|-------|-----|----------------|-----|----------------|---|------------------|--------|--------|----------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|--------|-----|----|-----|-------|----|----|---|-----------|-------|-------|-----|--------|-------|-------|-----|---|-------|-------|-----|-----|----------------|-----|----------------|---|----------------|----------|--------|------------|--------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> <td style="text-align: right;">776</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> <td style="text-align: right;">772</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,137</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,593</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">625百万円 (1)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">925百万円 (5)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550百万円 (6)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 213 | 35 | 177 | 車両運搬具 | 14 | 8 | 5 | 工具、器具及び備品 | 1,628 | 776 | 851 | ソフトウェア | 1,281 | 772 | 508 | 計 | 3,137 | 1,593 | 1,543 | 1年内 | 625百万円 (1) | 1年超 | 925百万円 (5) | 計 | 1,550百万円 (6) | 支払リース料 | 777百万円 | 減価償却費相当額 | 777百万円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、販売管理システム等におけるハードウェア(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,137</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,217</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">495百万円 (1)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429百万円 (3)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925百万円 (5)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">イ 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 213 | 96 | 116 | 車両運搬具 | 14 | 11 | 2 | 工具、器具及び備品 | 1,628 | 1,086 | 541 | ソフトウェア | 1,281 | 1,022 | 258 | 計 | 3,137 | 2,217 | 920 | 1年内 | 495百万円 (1) | 1年超 | 429百万円 (3) | 計 | 925百万円 (5) | イ 支払リース料 | 623百万円 | ロ 減価償却費相当額 | 623百万円 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 213 | 35 | 177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 14 | 8 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,628 | 776 | 851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,281 | 772 | 508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,137 | 1,593 | 1,543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 625百万円 (1) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 925百万円 (5) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,550百万円 (6) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 777百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 777百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 213 | 96 | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 14 | 11 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,628 | 1,086 | 541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,281 | 1,022 | 258 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,137 | 2,217 | 920 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 495百万円 (1) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 429百万円 (3) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 925百万円 (5) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 支払リース料 | 623百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 減価償却費相当額 | 623百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|----------|----------|--------|-----------------|--------|--------|--------|---------|----------|--------|--------|-------------------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------|--------|---------|-----------------|-----------|--------|---------|---------|------|--------|------|-------------------|-------|----------|--------|----------|----|--------|-------|------|-----------|--------|--------------|----------|--------|----------|---|-----|--------------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----------|----------|--------|-------|--------|-----|--------|----|----------|--------|--------|----|----------|-----------|----------|--------------|--------|------|--------|---------|--------|---------|--------|-----------|--------|-----|--------|----|----------|--------|----------|----|--------|-------|-------|-----------|--------|--------------|----------|--------|----------|---|-----|--------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,755百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">791百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,706百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,981百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,547百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430百万円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,053百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,053百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> </table> | ポイント引当金 | 1,755百万円 | たな卸資産評価損 | 791百万円 | 賞与引当金 | 567百万円 | その他 | 592百万円 | 小計 | 3,706百万円 | 評価性引当額 | 195百万円 | 合計 | 3,511百万円 | 関係会社株式評価損 | 1,229百万円 | 貸倒引当金 | 447百万円 | 転貸損失引当金 | 339百万円 | 投資有価証券評価損 | 259百万円 | 退職給付引当金 | 203百万円 | 減損損失 | 156百万円 | その他 | 345百万円 | 小計 | 2,981百万円 | 評価性引当額 | 2,547百万円 | 合計 | 434百万円 | 建設協力金 | 4百万円 | 繰延税金資産の純額 | 430百万円 | 再評価に係る繰延税金資産 | 5,053百万円 | 評価性引当額 | 5,053百万円 | 計 | 百万円 | 再評価に係る繰延税金負債 | 1,074百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,858百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,042百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,848百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,782百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,321百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450百万円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,737百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,737百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> </table> | ポイント引当金 | 1,858百万円 | たな卸資産評価損 | 897百万円 | 賞与引当金 | 587百万円 | その他 | 698百万円 | 小計 | 4,042百万円 | 評価性引当額 | 194百万円 | 合計 | 3,848百万円 | 関係会社株式評価損 | 1,229百万円 | その他有価証券評価差額金 | 304百万円 | 減損損失 | 266百万円 | 転貸損失引当金 | 217百万円 | 退職給付引当金 | 184百万円 | 投資有価証券評価損 | 158百万円 | その他 | 422百万円 | 小計 | 2,782百万円 | 評価性引当額 | 2,321百万円 | 合計 | 460百万円 | 建設協力金 | 10百万円 | 繰延税金資産の純額 | 450百万円 | 再評価に係る繰延税金資産 | 4,737百万円 | 評価性引当額 | 4,737百万円 | 計 | 百万円 | 再評価に係る繰延税金負債 | 1,050百万円 |
| ポイント引当金 | 1,755百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 791百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 592百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 3,706百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,511百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 1,229百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 447百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転貸損失引当金 | 339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 259百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 203百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 345百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 2,981百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,547百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 434百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 430百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 5,053百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5,053百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,074百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 1,858百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 897百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 587百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 698百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 4,042百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 194百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,848百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 1,229百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 304百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転貸損失引当金 | 217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 184百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 422百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 2,782百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,321百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 460百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設協力金 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 4,737百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 4,737百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.7%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金不算入の項目 | 0.2% | 評価性引当額 | 33.1% | 住民税均等割額 | 7.7% | その他 | 1.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 13.7% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入の項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金不算入の項目 | 0.1% | 評価性引当額 | 17.2% | 住民税均等割額 | 2.9% | その他 | 0.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金不算入の項目 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 33.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 7.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 13.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金不算入の項目 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 17.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 2.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|-----------------------------------------------------|----------|----------------------------------------|----------|
| 1株当たり純資産額 | 720円 43銭 | 1株当たり純資産額 | 748円 15銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 29円 34銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 64円 64銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 1,609 | 3,388 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,609 | 3,388 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 54,842 | 52,429 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び
 当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------|---------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| ダイキン工業株式会社 | 158,900 | 396 |
| 株式会社アシックス | 412,000 | 271 |
| 株式会社ベスト電器 | 683,000 | 174 |
| 株式会社りそなホールディングス | 109,013 | 165 |
| 株式会社奥村組 | 441,000 | 164 |
| 株式会社名古屋銀行 | 336,263 | 143 |
| 住友不動産株式会社 | 128,000 | 126 |
| 日本金銭機械株式会社 | 100,000 | 91 |
| 住友信託銀行株式会社 | 261,000 | 89 |
| イズミヤ株式会社 | 193,000 | 88 |
| その他(45銘柄) | | 740 |
| 計 | | 2,453 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------|----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 証券投資信託の受益証券 (1銘柄) | 5,000 | 10 |
| 計 | | 10 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 23,299 | 3,720 | 711 (256) | 26,308 | 13,509 | 1,116 | 12,798 |
| 構築物 | 1,723 | 320 | 93 (8) | 1,950 | 1,151 | 99 | 798 |
| 機械及び装置 | 496 | 11 | | 507 | 391 | 21 | 115 |
| 車両運搬具 | 51 | 1 | 5 | 47 | 44 | 0 | 2 |
| 工具、器具及び備品 | 7,836 | 985 | 403 (26) | 8,418 | 6,037 | 808 | 2,381 |
| 土地 | 15,770 | 2,735 | 322 (157) | 18,183 | | | 18,183 |
| リース資産 | | 157 | | 157 | 9 | 9 | 148 |
| 建設仮勘定 | 25 | 547 | 25 | 547 | | | 547 |
| 有形固定資産計 | 49,204 | 8,477 | 1,562 (448) | 56,119 | 21,143 | 2,054 | 34,975 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 494 | | | 494 |
| 商標権 | | | | 1 | 0 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | | | | 41 | 4 | 4 | 36 |
| リース資産 | | | | 158 | 13 | 13 | 144 |
| その他 (電話加入権) | | | | 127 | | | 127 |
| その他 (施設利用権) | | | | 25 | 11 | 1 | 14 |
| 無形固定資産計 | | | | 848 | 30 | 19 | 818 |
| 長期前払費用 | 1,085 | 187 | 54 (0) | 1,218 | 372 | 93 | 845 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 34 | 18 | | 52 | 23 | 5 | 28 |
| 繰延資産計 | 34 | 18 | | 52 | 23 | 5 | 28 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|----|-----------------------|----------|
| 建物 | 九条烏丸店他新設店舗 | 2,545百万円 |
| 土地 | 大阪府・吹田物件(翌事業年度新設予定店舗) | 1,878百万円 |

2 当期減少額の内書は、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用については、「前期末残高」に前期末償却済の残高18百万円を含めておりません。

5 当期償却額(社債発行費償却を除く)は「販売費及び一般管理費」、「売上原価」及び「営業外費用」の「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,107 | 389 | 1,121 | 15 | 360 |
| 賞与引当金 | 1,396 | 1,446 | 1,396 | | 1,446 |
| ポイント引当金 | 4,320 | 4,572 | 4,320 | | 4,572 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 121 | 143 | 172 | | 91 |
| 転貸損失引当金 | 905 | | 65 | 273 | 565 |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 転貸損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、転貸していた賃借不動産において、賃借契約期間が満了する前に転貸契約及び賃借契約がともに終了したこと等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

A 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) | 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|-----------|---------|
| 預金 | | | |
| 当座預金 | 1,008 | 自由金利型定期預金 | 1,000 |
| 普通預金 | 97 | 計 | 2,109 |
| 郵便振替貯金 | 0 | 現金 | 972 |
| 別段預金 | 2 | 合計 | 3,082 |

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 日本ゼトック株式会社 | 0 |
| 計 | 0 |

(b) 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成21年5月満期 | 0 |
| 平成21年6月満期 | 0 |
| 計 | 0 |

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先名 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 三共ジョーシン株式会社 | 1,465 |
| 株式会社ライフ | 1,239 |
| 新潟ジョーシン株式会社 | 1,202 |
| 株式会社ジェーシービー | 1,165 |
| 三井住友カード株式会社 | 1,021 |
| その他 | 10,614 |
| 計 | 16,708 |

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 項目 | 金額(百万円) |
|------------------------------------|---------|
| A 前期繰越高 | 14,418 |
| B 当期発生高 | 217,455 |
| C 当期回収高 | 215,166 |
| D 次期繰越高 | 16,708 |
| 回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$ | 92.8 |
| E 回転率 (回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$ | 14.0 |
| 滞留日数 (日) $\frac{\text{年間日数}}{E}$ | 26.1 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

D たな卸資産

(a) 商品

| 品種 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| カラーテレビ | 7,174 |
| エアコン | 5,269 |
| ゲーム・模型・玩具・楽器 | 4,967 |
| パソコン | 4,134 |
| ビデオ及び関連商品 | 2,559 |
| その他 | 19,701 |
| 計 | 43,807 |

(b) 貯蔵品

| 品種 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 販売促進用景品 | 35 |
| その他 | 1 |
| 計 | 37 |

固定資産

差入保証金

| 区分 | 金額(百万円) | 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|-------|---------|
| 京都1ばん館 | 1,883 | なんばビル | 385 |
| J & Pテクノランド | 1,434 | 門真店 | 345 |
| 関西物流センター | 1,280 | 蒲生店 | 301 |
| 三宮1ばん館 | 741 | 新大阪店 | 278 |
| 本社 | 638 | 寝屋川店 | 233 |
| 難波店 | 608 | 中山寺店 | 219 |
| 新潟県新潟市建物 | 534 | その他 | 8,808 |
| | | 計 | 17,694 |

流動負債

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先名 | 金額(百万円) | 相手先名 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|----------|---------|
| 丸紅インフォテック株式会社 | 485 | 株式会社電響社 | 262 |
| 大日本印刷株式会社 | 361 | 株式会社宣伝企画 | 84 |
| 東洋紙業株式会社 | 359 | その他 | 5 |
| | | 計 | 1,559 |

(b) 期日別内訳

| 項目 | 平成21年4月満期 | 平成21年5月満期 | 平成21年6月満期 | 計 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 商品代(百万円) | 398 | 137 | 216 | 752 |
| 経費(百万円) | 341 | 266 | 198 | 806 |
| 計 | 740 | 404 | 415 | 1,559 |

B 買掛金

| 相手先名 | 金額(百万円) | 相手先名 | 金額(百万円) |
|----------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| シャープエレクトロニクス マーケティング株式会社 | 3,394 | NECパーソナル プロダクツ株式会社 | 931 |
| パナソニックコンシュー マーマーケティング株式会 社 | 3,326 | 日立コンシューマ・ マーケティング株式会社 | 590 |
| ソニーマーケティング 株式会社 | 1,458 | キャノンマーケティング ジャパン株式会社 | 550 |
| 東芝コンシューマ マーケティング株式会社 | 1,168 | その他 | 12,033 |
| 日本エイサー株式会社 Gateway事業部 | 978 | 計 | 24,431 |

C 1年内返済予定の長期借入金

| 借入先名 | 金額(百万円) | 用途 |
|---------------|---------|--------------|
| 株式会社りそな銀行 | 4,520 | 長期運転資金及び設備資金 |
| 住友信託銀行株式会社 | 2,093 | " |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,300 | " |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 1,060 | " |
| 株式会社三井住友銀行 | 1,000 | " |
| その他 | 3,894 | " |
| 計 | 13,867 | |

D 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先名 | 金額(百万円) | 相手先名 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|----------|---------|
| 辻寅建設株式会社 | 204 | 株木建設株式会社 | 65 |
| 大和ハウス工業株式会社 | 125 | 株式会社川嶋建設 | 63 |
| 株式会社タカネツ | 88 | その他 | 254 |
| | | 計 | 801 |

(b) 期日別内訳

| 項目 | 平成21年4月満期 | 平成21年5月満期 | 平成21年6月満期 | 計 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----|
| 設備代(百万円) | 121 | 259 | 421 | 801 |

固定負債
長期借入金

| 借入先名 | 金額(百万円) | 用途 |
|---------------|---------|--------------|
| 株式会社りそな銀行 | 7,500 | 長期運転資金及び設備資金 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,200 | 〃 |
| 住友信託銀行株式会社 | 2,920 | 〃 |
| 株式会社三井住友銀行 | 1,700 | 〃 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 1,095 | 〃 |
| その他 | 4,545 | 〃 |
| 計 | 20,960 | |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 3月31日現在の株主(1,000株以上)に対し、お買物優待券(200円券)を次のとおり進呈 1,000株以上 55枚 5,000株以上 110枚 10,000株以上 165枚 (1回2,000円以上のお買物につき、2,000円ごとに1枚使用可) |

(注) 当社は、株主の有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) 平成20年 6月24日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第 1 四半期(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日) 平成20年 8月12日関東財務局長に提出。

第61期第 2 四半期(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第61期第 3 四半期(自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日) 平成21年 2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成20年 7月 1日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年 7月11日、平成20年 8月11日、平成20年 9月11日、平成20年10月10日、平成20年12月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

上新電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上新電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より転貸損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

上新電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上新電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上新電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上新電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

上新電機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上新電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「5 引当金の計上基準」に記載されているとおり、会社は当事業年度より転貸損失引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

上新電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上新電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上新電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。